

# 三条市の工業

－ 平成 30 年工業統計調査から －

三 条 市



# 目次

利用される方へ	1
調査結果の概要(従業者4人以上の事業所)	8
1 概況	8
2 三条市の製造業の推移	9
3 事業所数	11
4 従業者数	13
5 製造品出荷額等	15
6 付加価値額	17
統計表(従業者4人以上の事業所)	20
第1表 県内20市統計表	21
第2表 産業中分類別・従業者規模別統計表	23
第3表 産業細分類別統計表	35
第4表 金属関係業種の製造品目別産出事業所数及び出荷額	42
第5表 地区別結果表	46
第6表 工業用地統計表(事業所敷地面積及び建築面積)(従業者30人以上)	46
第7表 工業用水統計表(1日当たり水源別用水量)(従業者30人以上)	46
付録	巻末
平成30年工業統計調査 工業調査票 甲	
平成30年工業統計調査 工業調査票 乙	

# 利用される方へ

## 1 工業統計調査の概要

### (1) 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

### (2) 調査の根拠法令

工業統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査であり、工業統計調査規則（昭和26年通産省令第81号）によって実施される。

### (3) 調査の期日

平成30年6月1日現在で実施した。

事業所数、従業者数については平成30年6月1日現在、現金給与総額、製造品出荷額等などの経理事項については平成29年1月～12月の実績により調査した。

### (4) 調査の範囲

日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に掲げる大分類E－製造業に属する事業所（国に属する事業所及び従業者数3人以下の事業所を除く）について行う。

### (5) 調査の方法

従業者30人以上の事業所（製造・加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業統計調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造・加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業統計調査票乙」を用い、報告者（事業所の管理責任者。本社一括調査企業に属する事業所にあつては、本社一括調査企業を代表する者）の自計報告により調査した。

### (6) 調査項目

巻末調査票記載のとおり

## 2 集計項目の説明

### (1) 事業所数

平成30年6月1日現在の数値である。

なお、事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれるような、1区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

ただし、調査日現在休業中、操業準備中、操業開始後未出荷の各事業所については集計の対象としていない。

### (2) 従業者数

平成30年6月1日現在の数値である。

従業者とは、以下の①から⑧までに該当するものをいう。

従業者数 = ①個人業主及び無給家族従業者 + ②有給役員  
+ 常用雇用者 (③正社員・正職員としている人  
+ ④ ③以外の人 (パート・アルバイトなど) ) - ⑦送出者  
+ ⑧出向・派遣受入者

- ① 「①個人業主及び無給家族従業者」とは、以下のア、イに該当するものをいう。  
ア 「個人業主」とは、個人経営の事業所で、その事業所を経営している人をいう。  
イ 「無給家族従業者」とは、個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、常時従事している人をいう。ただし、手伝い程度のものは含まない。
- ② 「②有給役員」とは、事業所の取締役、理事などで役員報酬を得ている人をいう。他の事業所の役員を兼ねている場合であっても、調査対象事業所が役員報酬を支給している場合は、調査対象事業所の有給役員に該当する。
- ③ 「常用雇用者」とは、次のいずれかに該当するものをいい、「③正社員・正職員としている人」及び「④ ③以外の人 (パート・アルバイトなど)」に分けられる。  
ア 期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人。別経営の事業所へ出向・派遣している人や、臨時職員などと呼ばれている人でも上記に当てはまる場合は、「常用雇用者」に含まれる。  
イ 個人業主の家族で、実際に雇用者並みの賃金・給与の支払いを受けている人。  
ウ 個人が共同で事業を行っている場合、そのうち1人を個人業主とするが、個人業主としなかった他の人。
- ④ 「③正社員・正職員としている人」とは、常用雇用者のうち「正社員」、「正職員」として処遇している人をいう。一般的に、雇用契約期間に定めがなく (定年制を含む)、事業所で定められている1週間の所定労働時間で働いている人が該当する。
- ⑤ 「④ ③以外の人 (パート・アルバイトなど)」とは、常用雇用者のうち「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」など「③正社員・正職員としている人」以外の人をいう。
- ⑥ 「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」に該当しない人 (1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など) をいう。
- ⑦ 「⑦送出者」とは、「①個人業主及び無給家族従業者」、「②有給役員」、「常用雇用者」、「⑤臨時雇用者」に該当する人のうち、労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など調査対象事業所に籍を置いたまま、他企業など別経営の事業所で働いている人をいう。
- ⑧ 「⑧出向・派遣受入者」とは、別経営の事業所に籍を置いたまま調査対象事業所で働いている人及び人材派遣会社からの派遣従業者をいう。

### (3) 現金給与総額

現金給与総額は、平成29年1年間に常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与 (期末賞与等) の額とその他の給与額との合計をいう。

その他の給与額とは、常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、別経営の事業所へ出向させている人に対する負担

額などをいう。

#### (4) 原材料使用額等

平成29年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含んでいる。

① 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の実際に製造等に使用した総使用額であり、原材料として使用した石炭、石油等も含んでいる。

また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含んでいる。

② 燃料使用額とは、生産段階で使用した燃料費、貨物運搬用及び暖房用の燃料費、購入したガスの料金、自家発電用の燃料費等である。

③ 電力使用額とは、購入した電力の使用額であり、自家発電は含んでいない。

④ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の国内事業所に支給して、製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃である。

⑤ 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいい、派遣受入者に係る支払額、委託生産額などの外注費は含まない。

⑥ 転売した商品の仕入額とは、平成29年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいう。

#### (5) 製造品出荷額等

平成29年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程からでたくず廃物の出荷額、及びその他の収入額の合計であり、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んでいる。

① 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたものを含む）を、平成29年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成29年中に返品されたものを除く）

② 加工賃収入額とは、平成29年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

③ その他収入額とは、上記①、②及びくず廃物の出荷額以外の収入額をいい、例えば、転売収入（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額等などのことである。

(6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額（従業員数30人以上の事業所）

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、消費税を含んだ額である。原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれる。

(7) 有形固定資産（従業員数30人以上の事業所）

平成29年1年間における数値であり、帳簿価額による。

① 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。

ア 土地

イ 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）

ウ 機械及び装置（附属設備を含む）

エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等

② 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。

③ 有形固定資産の除却・売却による減少額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。

④ 有形固定資産の投資総額は以下の算式で計算している。

$$\text{投資総額} = \text{取得額} + \text{建設仮勘定の年間増減（増加額} - \text{減少額）}$$

(8) 生産額（従業員数30人以上の事業所）

$$\text{生産額} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額})$$

(9) 付加価値額（粗付加価値額）

① 従業者30人以上

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} = & \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ & + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ & - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} (*1)) \\ & + \text{推計消費税額} (*2) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

② 従業者29人以下

$$\begin{aligned} \text{粗付加価値額} = & \text{製造品出荷額等} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} (*1)) \\ & + \text{推計消費税額} (*2) - \text{原材料使用額等} \end{aligned}$$

\*1：平成29年調査より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものである。

\*2：推計消費税額は平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。

### 3 産業分類及び格付けについて

事業所の製造品目あるいは賃加工品目が1つの場合はその品目により、また2種類以上の場合は産業中分類番号の上2桁を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいものにより格付けした。

例えば、生産用機械と輸送用機械の両方を製造している事業所で、1年間の製造品出荷額等のうち生産用機械のウェイトの方が輸送用機械よりも高ければ、その事業所に係る数値はすべて生産用機械として集計される。

同一事業所が製造品目等のウェイトの変動により前年と異なった業種に格付けされる場合や、事業内容の転換で製造業になったり、他の業種へ移ったりすることにより、製造品出荷額等が著しく変動する場合もあるため、利用する上で注意を要する。

本報告書の産業中分類の表記は以下のとおり。

産業中分類 番号	中分類名	略称
09	食料品製造業	食料品
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・たばこ・飼料
11	繊維工業	繊維
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材・木製品
13	家具・装備品製造業	家具・装備品
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙
15	印刷・同関連業	印刷
16	化学工業	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭製品
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)※	プラスチック製品
19	ゴム製品製造業	ゴム製品
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革
21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石製品
22	鉄鋼業	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄金属
24	金属製品製造業	金属製品
25	はん用機械器具製造業	はん用機械
26	生産用機械器具製造業	生産用機械
27	業務用機械器具製造業	業務用機械
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品・デバイス
29	電気機械器具製造業	電気機械
30	情報通信機械器具製造業	情報通信機械
31	輸送用機械器具製造業	輸送用機械
32	その他の製造業	その他製造

(注) 日本標準産業分類の改定に伴って、平成20年に「工業統計調査用産業分類」を上記のとおり改定しており、平成20年より前の調査年と比較をする場合には注意を要する。

※ 中分類「18プラスチック製品製造業(別掲を除く)」の別掲については、次表のとおりである。

分類 番号	製造品名	分類 番号	製造品名
13	家具・装備品	325	がん具、運動用具
1521	プラスチック製板	326	ペン・鉛筆・絵画用具・その他の事務用品
1695	写真フィルム(乾板を含む)	3271	漆器
2051	手袋	3282	畳
215	耐火物	3283	うちわ・扇子・ちょうちん
2179	と石	3284	ほうき、ブラシ
2199	模造真珠	3285	喫煙用具(貴金属・宝石製を除く)
2531	歯車	3289	洋傘・和傘・同部分品
2739	目盛りのついた三角定規	3289	魔法瓶
2741	注射筒	3292	看板、標識機
2744	義歯	3293	パレット
322	装身具・装飾品・ボタン・同関連商品 (貴金属・宝石製を除く)	3294	モデル、模型
3229	かつら	3295	工業用模型
3231	時計側	3296	レコード
324	楽器	3297	眼鏡

(注)「分類」欄について、2桁は中分類番号、3桁は小分類番号、4桁は細分類番号をさす。

#### 4 記号及び注意

(1) 各項目の数値は、単位未満の数値を四捨五入したため、内訳と総数が一致しないものもある。比率は、小数点以下第2位を四捨五入して計算した。

(2) 統計表中の符号の用法は、次のとおりである。

—	…	該当数値なし
0.0	…	単位未満
△	…	マイナスの数値
x	…	1又は2の事業所に関する数値で個々の報告者の秘密保護のために秘匿した箇所である。

また、3以上の事業所でも1又は2の事業所の数値が前後の差し引きから判明する箇所は「x」で表した。

## 5 時系列比較する場合の留意点

- (1) 調査年によって、同一事業所が製造品出荷額等のウエイト変動により前年と異なる産業分類に格付けされる場合や、事業内容に変更があり製造業に該当・非該当となる場合がある。そのことにより、時系列で比較すると数値が大きく変動している場合があるため注意を要する。
- (2) 平成19年から製造以外の活動を把握するため、製造品出荷額等に「その他収入額」を、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」及び「転売した商品の仕入額」が調査項目に追加となった。そのため、「製造品出荷額等」、「付加価値額」及び「原材料使用額等」について、平成18年以前の数値と平成19年以降の数値とは接続しない。
- (3) 経済センサス-活動調査と工業統計調査では調査方法が異なるため、数値を比較する際には注意を要する。
- (4) 平成27年の1事業所当たり及び1人当たりの数値は、事業所数と従業者数以外の項目について個人経営調査票による調査分を含まない数値で集計しているため、他の年次と比較する際は注意を要する。

## 調査結果の概要(従業者4人以上の事業所)

平成30年工業統計調査において、三条市の従業者4人以上の「製造業」の事業所について集計した主な結果は、以下のとおり

### 1 概況

三条市の製造業について、平成30年6月1日現在の事業所数は**554事業所**で前回に比べ13事業所増加(前回比+2.4%)、従業者数は**13,728人**で309人増加(前回比+2.3%)した。また、平成29年1年間の製造品出荷額等は**2,936億2,344万円**で前年に比べ134億9,477万円増加(前年比+4.8%)、付加価値額は**1,101億7,852万円**で38億1,789万円増加(前年比+3.6%)となった。

表1 結果の概要

区分 \ 年次	平成30年工業統計調査	平成29年工業統計調査	増減 〔前回比 または 前年比〕	増減率 〔前回比 または 前年比〕
事業所数	554事業所	541事業所	13事業所	2.4%
従業者数	13,728人	13,419人	309人	2.3%
製造品出荷額等	2,936億2,344万円	2,801億2,867万円	134億9,477万円	4.8%
付加価値額	1,101億7,852万円	1,063億6,063万円	38億1,789万円	3.6%

注1：事業所数及び従業者数については、いずれも6月1日現在の数値である。

注2：製造品出荷額等及び付加価値額について、平成30年工業統計調査は平成29年の年間の数値、平成29年工業統計調査は平成28年の年間の数値である。

注3：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

## 2 三条市の製造業の推移

平成 19 年=100 として比較すると、事業所数は 82.4、従業者数は 93.7、製造品出荷額等は 91.5、付加価値額は 86.5 で、全ての項目で減少となった。

表 2 三条市の製造業の推移

区分 年次	事業所数 (事業所)		従業者数 (人)		製造品出荷額等 (万円)		付加価値額 (万円)	
		対前年 または 対前回 増減率 (%)		対前年 または 対前回 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)
19 年	660	△2.7	14,584	2.3	32,076,313	3.2	12,732,059	△4.1
20 年	674	2.1	14,354	△1.6	31,709,776	△1.1	11,869,035	△6.8
21 年	615	△8.8	13,428	△6.5	26,768,033	△15.6	9,879,407	△16.8
22 年	597	△2.9	13,243	△1.4	25,949,046	△3.1	9,466,159	△4.2
23 年	<u>631</u>	<u>5.7</u>	<u>12,860</u>	<u>△2.9</u>	<u>26,848,938</u>	<u>3.5</u>	<u>12,195,533</u>	<u>28.8</u>
24 年	581	△7.9	12,657	△1.6	27,466,304	2.3	11,215,968	△8.0
25 年	568	△2.2	13,003	2.7	26,538,324	△3.4	9,572,783	△14.7
26 年	561	△1.2	12,943	△0.5	27,662,025	4.2	9,873,645	3.1
27 年	-	-	-	-	<u>28,513,009</u>	<u>3.1</u>	<u>10,464,709</u>	<u>6.0</u>
28 年	<u>607</u>	<u>8.2</u>	<u>13,263</u>	<u>2.5</u>	28,012,867	△1.8	10,636,063	1.6
29 年	541	△10.9	13,419	1.2	<b>29,362,344</b>	<b>4.8</b>	<b>11,017,852</b>	<b>3.6</b>
30 年	<b>554</b>	<b>2.4</b>	<b>13,728</b>	<b>2.3</b>	-	-	-	-

注 1：下線の数値は経済センサス-活動調査、その他の年次は工業統計の数値である。工業統計調査と経済センサス-活動調査は母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることから、比較に際しては留意が必要である。

2：事業所数及び従業者数について、平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、平成 28 年、平成 29 年及び平成 30 年は 6 月 1 日現在、その他の年次は 12 月 31 日現在である。

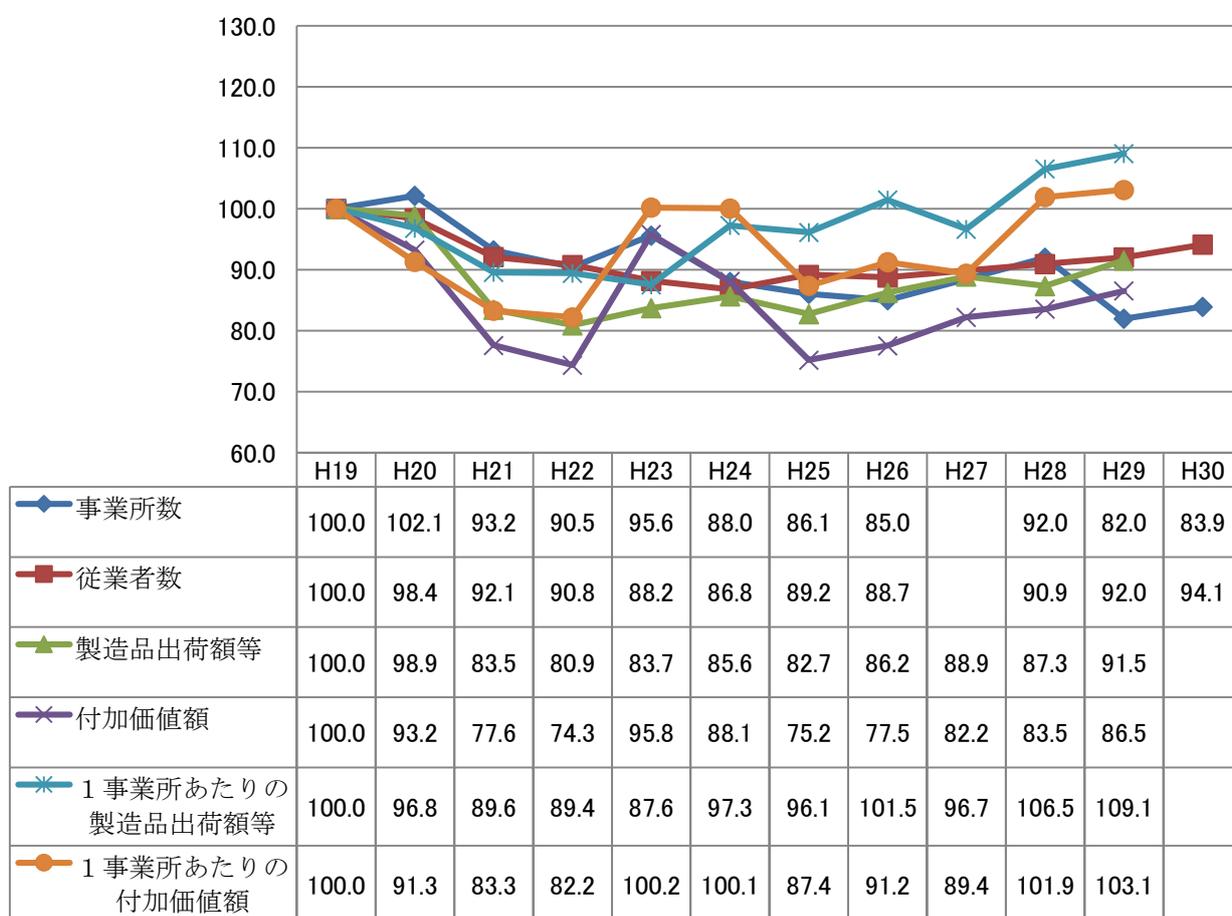
3：製造品出荷額等及び付加価値額について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

4：付加価値額について、従業者 4～29 人の事業所は粗付加価値額である。

5：平成 19 年調査において、調査項目を追加したことから製造品出荷額等及び付加価値額は平成 18 年以前の数値とは接続しない。

6：平成 27 年の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

図1 三条市の製造業の推移(H19=100)



注：平成27年の1事業所当たりの数値は、事業所数と従業者数以外の項目について、個人経営調査票による調査分を含まない数値で集計しているため、他の年次と比較する際は注意が必要である。

### 3 事業所数

事業所数は554事業所で13事業所増加（前回比+2.4%）した。

#### (1) 産業中分類別事業所数

事業所数を産業中分類別にみると、前回に比べて増加した業種は、「金属製品」、「はん用機械」、「業務用機械」などの9業種で、19事業所増となった。一方、減少した業種は、「生産用機械」、「家具・装備品」などの4業種で、6事業所減となった。

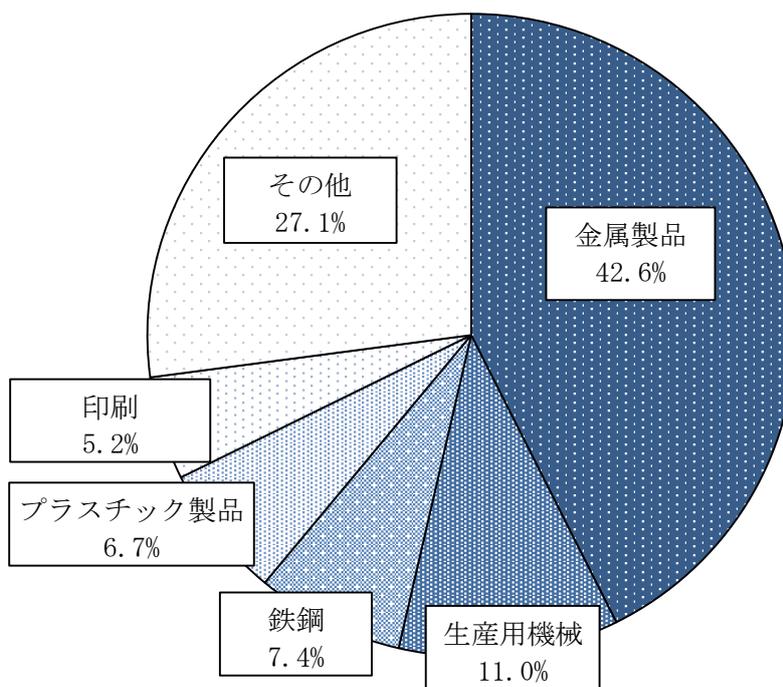
表3 産業中分類別事業所数・構成比・前回比

産業中分類	平成30年		平成29年		対前回	
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	増減数 (事業所)	増減率 (%)
総数	554	100.0	541	100.0	13	2.4
法人	492	88.8	482	89.1	10	2.1
個人	62	11.2	59	10.9	3	5.1
09 食料品	25	4.5	25	4.6	-	-
10 飲料・たばこ・飼料	1	0.2	1	0.2	-	-
11 繊維	6	1.1	6	1.1	-	-
12 木材・木製品	19	3.4	19	3.5	-	-
13 家具・装備品	13	2.3	14	2.6	△1	△7.1
14 パルプ・紙	8	1.4	9	1.7	△1	△11.1
15 印刷	29	5.2	28	5.2	1	3.6
16 化学	1	0.2	1	0.2	-	-
18 プラスチック製品	37	6.7	36	6.7	1	2.8
19 ゴム製品	3	0.5	3	0.6	-	-
20 皮革	2	0.4	1	0.2	1	100.0
21 窯業・土石製品	5	0.9	5	0.9	-	-
22 鉄鋼	41	7.4	40	7.4	1	2.5
23 非鉄金属	7	1.3	7	1.3	-	-
24 金属製品	236	42.6	228	42.1	8	3.5
25 はん用機械	13	2.3	10	1.8	3	30.0
26 生産用機械	61	11.0	64	11.8	△3	△4.7
27 業務用機械	11	2.0	9	1.7	2	22.2
28 電子部品・デバイス	4	0.7	5	0.9	△1	△20.0
29 電気機械	13	2.3	13	2.4	-	-
30 情報通信機械	1	0.2	1	0.2	-	-
31 輸送用機械	13	2.3	12	2.2	1	8.3
32 その他製造	5	0.9	4	0.7	1	25.0

### (2) 事業所の産業中分類別構成比

産業中分類別に構成比をみると、「金属製品」が42.6% (236 事業所)で最も大きく、以下、「生産用機械」が11.0% (61 事業所)、「鉄鋼」が7.4% (41 事業所)などとなり、上位5業種は前回と同じ結果となった。

図2 事業所の産業分類別構成比



### (3) 従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所数の増減をみると、前年と比べて増加した従業者規模は、「4～9人規模」で8事業所(+3.5%)、「30～49人規模」で4事業所(+9.5%)などとなった。一方、減少した従業者規模は、「100人以上規模」で2事業所(△8.3%)、「10～19人規模」で1事業所(△0.7%)となった。

表4 従業者規模別事業所数・構成比・前回比

事業所数 従業者規模	平成30年		平成29年		対前回	
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	増減数 (事業所)	増減率 (%)
総数	554	100.0	541	100.0	13	2.4
4～9人規模	236	42.6	228	42.1	8	3.5
10～19人規模	145	26.2	146	27.0	△1	△0.7
20～29人規模	72	13.0	71	13.1	1	1.4
30～49人規模	46	8.3	42	7.8	4	9.5
50～99人規模	33	6.0	30	5.5	3	10.0
100人以上規模	22	4.0	24	4.4	△2	△8.3

#### 4 従業者数

従業者数は13,728人で309人増加（前回は+2.3%）した。

##### (1) 産業中分類別従業者数

従業者数を産業中分類別にみると、前回に比べて増加した業種は、「はん用機械」、「金属製品」、「輸送用機械」などの計14業種で、568人増となった。一方、減少した業種は、「生産用機械」、「食料品」、「業務用機械」などの計7業種で、259人減となった。

また、男女ともに従業者数は増加している。

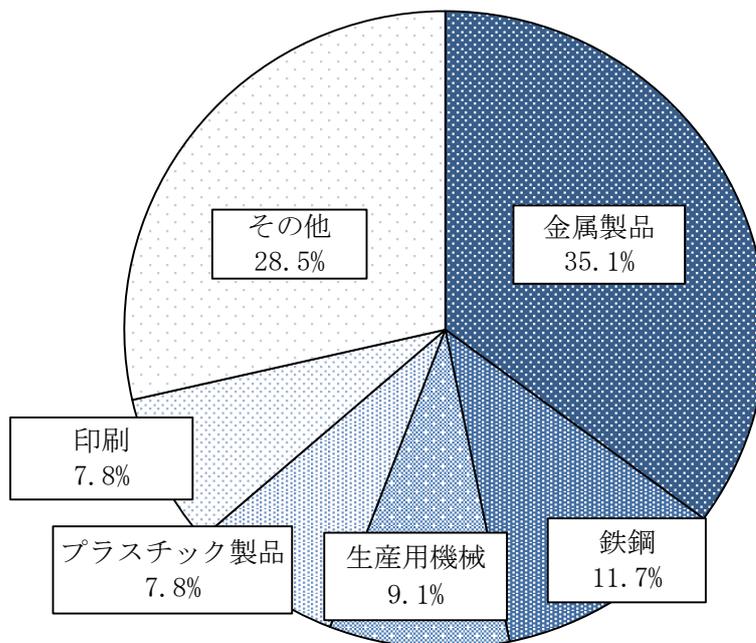
表5 産業中分類別従業者数・構成比・前回は

産業中分類	従業者数		平成29年		対前回	
	平成30年 従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
総数	13,728	100.0	13,419	100.0	309	2.3
男	9,082	66.2	8,858	66.0	224	2.5
女	4,646	33.8	4,561	34.0	85	1.9
09 食料品	930	6.8	986	7.3	△56	△5.7
10 飲料・たばこ・飼料	9	0.1	5	0.0	4	80.0
11 繊維	61	0.4	65	0.5	△4	△6.2
12 木材・木製品	183	1.3	177	1.3	6	3.4
13 家具・装備品	249	1.8	255	1.9	△6	△2.4
14 パルプ・紙	122	0.9	149	1.1	△27	△18.1
15 印刷	1,068	7.8	1,040	7.8	28	2.7
16 化学	13	0.1	9	0.1	4	44.4
18 プラスチック製品	1,075	7.8	1,041	7.8	34	3.3
19 ゴム製品	39	0.3	36	0.3	3	8.3
20 皮革	25	0.2	6	0.0	19	316.7
21 窯業・土石製品	61	0.4	60	0.4	1	1.7
22 鉄鋼	1,603	11.7	1,528	11.4	75	4.9
23 非鉄金属	70	0.5	70	0.5	0	0.0
24 金属製品	4,820	35.1	4,720	35.2	100	2.1
25 はん用機械	314	2.3	108	0.8	206	190.7
26 生産用機械	1,244	9.1	1,377	10.3	△133	△9.7
27 業務用機械	250	1.8	279	2.1	△29	△10.4
28 電子部品・デバイス	46	0.3	50	0.4	△4	△8.0
29 電気機械	932	6.8	930	6.9	2	0.2
30 情報通信機械	4	0.0	4	0.0	0	0.0
31 輸送用機械	573	4.2	495	3.7	78	15.8
32 その他製造	37	0.3	29	0.2	8	27.6

(2) 従業者数の産業中分類別構成比

産業中分類別に構成比をみると、「金属製品」が 35.1% (4,820 人) で最も大きく、以下、「鉄鋼」が 11.7% (1,603 人)、「生産用機械」が 9.1% (1,244 人)、「プラスチック製品」が 7.8% (1,075 人)、「印刷」が 7.8% (1,068 人) となり、上位 5 業種は前回と同じ結果となった。

図 3 従業者数の産業分類別構成比



(3) 従業者規模別従業者数

従業者規模別に従業者数の増減をみると、前年と比べて増加した従業者規模は、「50～99 人規模」で 278 人 (+14.2%)、「30～49 人規模」で 137 人 (+8.6%) などとなった。一方、減少した従業者規模は、「100 人以上規模」で 153 人 (△3.3%)、「10～19 人規模」で 9 人 (△0.5%) となった。

表 6 従業者規模別従業者数・構成比・前回比

従業者数 従業者規模	平成 30 年		平成 29 年		対前回	
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
総 数	13,728	100.0	13,419	100.0	309	2.3
4～9 人規模	1,496	10.9	1,444	10.8	52	3.6
10～19 人規模	1,979	14.4	1,988	14.8	△9	△0.5
20～29 人規模	1,736	12.6	1,732	12.9	4	0.2
30～49 人規模	1,739	12.7	1,602	11.9	137	8.6
50～99 人規模	2,232	16.3	1,954	14.6	278	14.2
100 人以上規模	4,546	33.1	4,699	35.0	△153	△3.3

## 5 製造品出荷額等

製造品出荷額等は2,936億2,344万円で134億9,477万円増加（前年比+4.8%）した。

### (1) 産業中分類別製造品出荷額等

製造品出荷額等を産業中分類別にみると、前年に比べて増加した業種は、「鉄鋼」、「はん用機械」、「金属製品」などとなった。一方、減少した業種は、「生産用機械」、「プラスチック製品」、「パルプ・紙」などとなった。

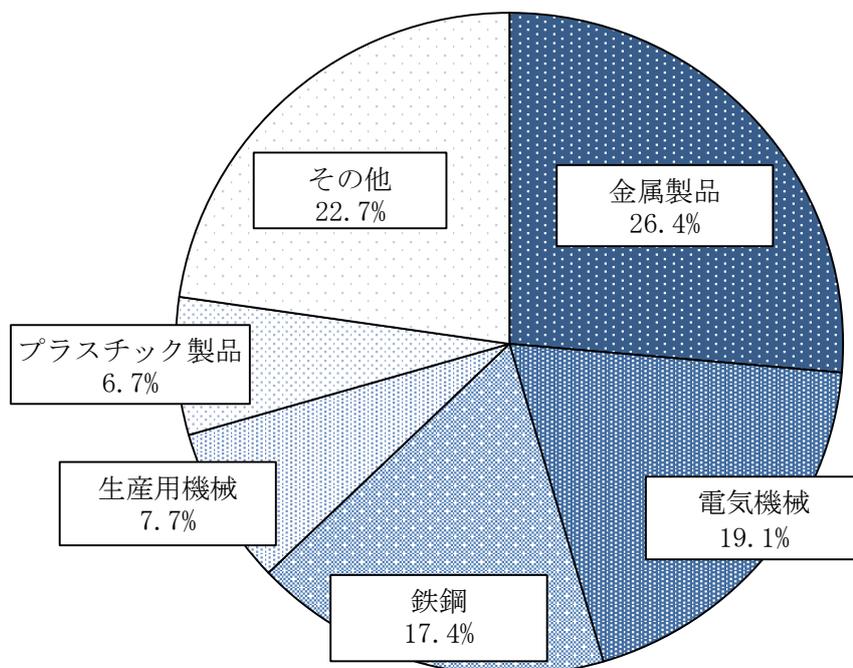
表7 産業中分類別製造品出荷額等・構成比・前年比

産業中分類	平成29年		平成28年		対前年	
	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	増減数 (万円)	増減率 (%)
総数	29,362,344	100.0	28,012,867	100.0	1,349,477	4.8
09 食料品	1,731,779	5.9	1,772,040	6.3	△40,261	△2.3
10 飲料・たばこ・飼料	x	x	x	x	x	x
11 繊維	32,823	0.1	34,070	0.1	△1,247	△3.7
12 木材・木製品	187,954	0.6	190,497	0.7	△2,543	△1.3
13 家具・装備品	413,181	1.4	393,640	1.4	19,541	5.0
14 パルプ・紙	151,353	0.5	260,354	0.9	△109,001	△41.9
15 印刷	1,413,809	4.8	1,290,781	4.6	123,028	9.5
16 化学	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック製品	1,969,354	6.7	2,129,664	7.6	△160,310	△7.5
19 ゴム製品	27,604	0.1	29,380	0.1	△1,776	△6.0
20 皮革	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石製品	123,452	0.4	135,207	0.5	△11,755	△8.7
22 鉄鋼	5,106,403	17.4	4,396,184	15.7	710,219	16.2
23 非鉄金属	75,378	0.3	75,853	0.3	△475	△0.6
24 金属製品	7,747,959	26.4	7,480,822	26.7	267,137	3.6
25 はん用機械	771,306	2.6	142,202	0.5	629,104	442.4
26 生産用機械	2,265,529	7.7	2,644,631	9.4	△379,102	△14.3
27 業務用機械	512,088	1.7	488,830	1.7	23,258	4.8
28 電子部品・デバイス	17,671	0.1	25,918	0.1	△8,247	△31.8
29 電気機械	5,599,238	19.1	5,389,606	19.2	209,632	3.9
30 情報通信機械	x	x	x	x	x	x
31 輸送用機械	1,111,338	3.8	1,075,213	3.8	36,125	3.4
32 その他製造	50,155	0.2	25,452	0.1	24,703	97.1

(2) 製造品出荷額等の産業中分類別構成比

産業中分類別に構成比をみると、「金属製品」が26.4%(774億7,959万円)で最も大きく、以下、「電気機械」が19.1%(559億9,238万円)、「鉄鋼」が17.4%(510億6,403万円)などとなり、上位5業種は前回と同じ結果となった。

図4 製造品出荷額等の産業分類別構成比



(3) 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模別に製造品出荷額等の増減をみると、前年と比べて増加した製造品出荷額等は、「30～49人規模」で77億4,906万円(+26.3%)、「50～99人規模」で33億8,417万円(+9.3%)などとなった。一方、減少した製造品出荷額等は、「20～29人規模」で12億4,597万円(△4.5%)となった。

表8 従業者規模別製造品出荷額等・構成比・前年比

製造品出荷額等 従業者規模	平成29年		平成28年		対前年	
	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	増減数 (万円)	増減率 (%)
総数	29,362,344	100.0	28,012,867	100.0	1,349,477	4.8
4～9人規模	1,487,678	5.1	1,431,586	5.1	56,092	3.9
10～19人規模	2,556,133	8.7	2,466,180	8.8	89,953	3.6
20～29人規模	2,648,581	9.0	2,773,178	9.9	△124,597	△4.5
30～49人規模	3,725,556	12.7	2,950,650	10.5	774,906	26.3
50～99人規模	3,992,967	13.6	3,654,550	13.0	338,417	9.3
100人以上規模	14,951,429	50.9	14,736,723	52.6	214,706	1.5

## 6 付加価値額

付加価値額は、1,101億7,852万円で38億1,789万円増加（前年比+3.6%）した。

### (1) 産業中分類別付加価値額

付加価値額を産業中分類別にみると、前年に比べて増加した業種は、「金属製品」、「鉄鋼」、「はん用機械」などとなった。一方、減少した業種は、「生産用機械」、「食料品」、「プラスチック製品」などとなった。

表9 産業中分類別付加価値額・構成比・前年比

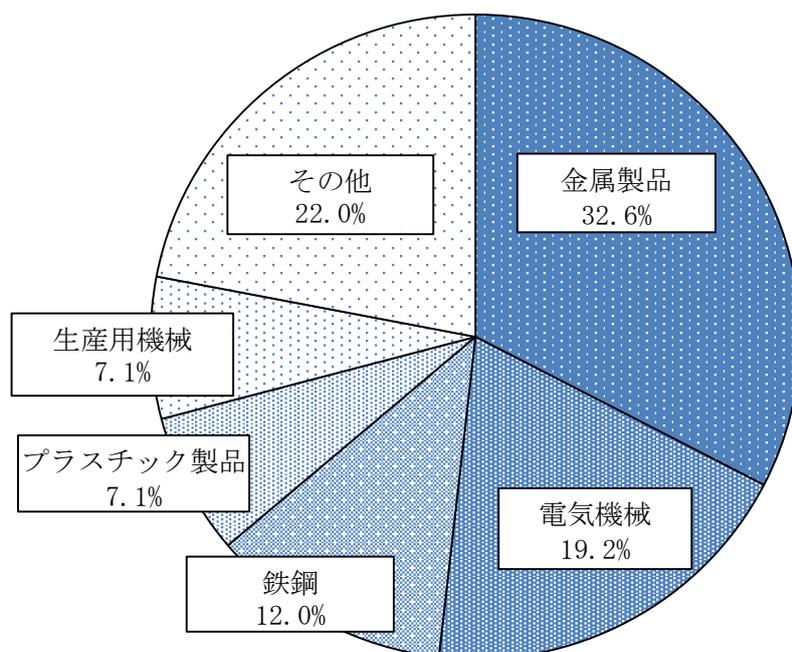
産業中分類	平成29年		平成28年		対前年	
	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	増減数 (万円)	増減率 (%)
総数	11,017,852	100.0	10,636,063	100.0	381,789	3.6
09 食料品	537,227	4.9	717,113	6.7	△179,886	△25.1
10 飲料・たばこ・飼料	x	x	x	x	x	x
11 繊維	19,710	0.2	18,138	0.2	1,572	8.7
12 木材・木製品	96,202	0.9	93,695	0.9	2,507	2.7
13 家具・装備品	139,131	1.3	134,403	1.3	4,728	3.5
14 パルプ・紙	64,809	0.6	90,268	0.8	△25,459	△28.2
15 印刷	576,197	5.2	535,439	5.0	40,758	7.6
16 化学	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック製品	787,118	7.1	824,168	7.7	△37,050	△4.5
19 ゴム製品	18,280	0.2	17,336	0.2	944	5.4
20 皮革	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石製品	61,723	0.6	65,067	0.6	△3,344	△5.1
22 鉄鋼	1,324,244	12.0	1,114,564	10.5	209,680	18.8
23 非鉄金属	39,321	0.4	33,072	0.3	6,249	18.9
24 金属製品	3,587,507	32.6	3,287,326	30.9	300,181	9.1
25 はん用機械	231,904	2.1	73,508	0.7	158,396	215.5
26 生産用機械	778,513	7.1	984,554	9.3	△206,041	△20.9
27 業務用機械	187,649	1.7	156,718	1.5	30,931	19.7
28 電子部品・デバイス	8,119	0.1	12,817	0.1	△4,698	△36.7
29 電気機械	2,120,536	19.2	2,068,031	19.4	52,505	2.5
30 情報通信機械	x	x	x	x	x	x
31 輸送用機械	391,282	3.6	383,087	3.6	8,195	2.1
32 その他製造	25,077	0.2	12,935	0.1	12,142	93.9

(2) 付加価値額の産業中分類別構成比

産業中分類別に構成比をみると、「金属製品」が32.6%(358億7,507万円)で最も大きく、以下、「電気機械」が19.2%(212億536万円)、「鉄鋼」が12.0%(132億4,244万円)となった。

「プラスチック製品」と「生産用機械」が入れ替わったものの、上位5業種は前回と同じ結果となった。

図5 付加価値額の産業分類別構成比



(3) 従業者規模別付加価値額

従業者規模別に付加価値額の増減をみると、前年と比べて増加した付加価値額は、「50～99規模」で31億5,932万円(+22.0%)、「30～49人規模」で21億44万円(+21.6%)などとなった。一方、減少した付加価値額は「20～29人規模」で20億8,195万円(△16.2%)、「100人以上規模」で2億6,802万円(△0.5%)などとなった。

表10 従業者規模別付加価値額・構成比・前年比

付加価値額 従業者規模	平成29年		平成28年		対前年	
	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	増減数 (万円)	増減率 (%)
総数	11,017,852	100.0	10,636,063	100.0	381,789	3.6
4～9人規模	754,798	6.9	731,650	6.9	23,148	3.2
10～19人規模	1,128,879	10.2	1,061,217	10.0	67,662	6.4
20～29人規模	1,073,827	9.7	1,282,022	12.1	△208,195	△16.2
30～49人規模	1,184,024	10.7	973,980	9.2	210,044	21.6
50～99人規模	1,751,637	15.9	1,435,705	13.5	315,932	22.0
100人以上規模	5,124,687	46.5	5,151,489	48.4	△26,802	△0.5



# 統 計 表

(従業者 4 人以上の事業所)

-

第1表 県内20市統計表

区分 県内20市	事業所数				従業者数			
	平成30年	構成比	平成29年	対前年 増減率	平成30年	構成比	平成29年	対前年 増減率
	事業所		%		事業所		%	
新潟県計	5,312	100.0	5,339	△ 0.5	187,330	100.0	184,942	1.3
市計	5,094	95.9	5,117	△ 0.4	177,115	94.5	174,426	1.5
新潟市	1,008	19.0	1,019	△ 1.1	37,559	20.0	36,397	3.2
長岡市	726	13.7	730	△ 0.5	25,644	13.7	25,731	△ 0.3
三条市	554	10.4	541	2.4	13,728	7.3	13,419	2.3
柏崎市	203	3.8	204	△ 0.5	8,496	4.5	8,267	2.8
新発田市	159	3.0	168	△ 5.4	6,961	3.7	7,660	△ 9.1
小千谷市	136	2.6	136	0.0	6,351	3.4	6,171	2.9
加茂市	94	1.8	91	3.3	3,114	1.7	2,936	6.1
十日町市	145	2.7	148	△ 2.0	3,340	1.8	3,135	6.5
見附市	118	2.2	117	0.9	4,478	2.4	4,491	△ 0.3
村上市	154	2.9	155	△ 0.6	4,448	2.4	4,944	△ 10.0
燕市	704	13.3	699	0.7	16,868	9.0	16,680	1.1
糸魚川市	84	1.6	84	0.0	3,950	2.1	3,364	17.4
妙高市	51	1.0	51	0.0	3,465	1.8	3,415	1.5
五泉市	119	2.2	123	△ 3.3	5,400	2.9	5,385	0.3
上越市	345	6.5	344	0.3	16,686	8.9	16,015	4.2
阿賀野市	101	1.9	107	△ 5.6	4,353	2.3	4,338	0.3
佐渡市	80	1.5	79	1.3	1,266	0.7	1,314	△ 3.7
魚沼市	109	2.1	114	△ 4.4	3,106	1.7	3,118	△ 0.4
南魚沼市	120	2.3	121	△ 0.8	3,943	2.1	3,792	4.0
胎内市	84	1.6	86	△ 2.3	3,959	2.1	3,854	2.7

製造品出荷額等				1事業所 当たり 従業者数	1事業所 当たり製造品 出荷額等	従業者一人当 たり製造品出 荷額等	区分  県内20市
平成29年	構成比	平成28年	対前年 増減率				
万円	%	万円	%				
486,582,702	100.0	469,345,139	3.7	35.3	91,601	2,597	新潟県計
460,903,271	94.7	444,737,043	3.6	34.8	90,480	2,602	市計
114,508,301	23.5	106,656,030	7.4	37.3	113,600	3,049	新潟市
65,084,698	13.4	62,004,416	5.0	35.3	89,648	2,538	長岡市
29,362,344	6.0	28,012,867	4.8	24.8	53,001	2,139	三条市
20,307,886	4.2	19,326,538	5.1	41.9	100,039	2,390	柏崎市
14,088,023	2.9	15,580,705	△ 9.6	43.8	88,604	2,024	新発田市
12,301,842	2.5	11,465,758	7.3	46.7	90,455	1,937	小千谷市
6,605,700	1.4	6,634,469	△ 0.4	33.1	70,273	2,121	加茂市
4,979,722	1.0	4,745,786	4.9	23.0	34,343	1,491	十日町市
11,193,071	2.3	10,673,645	4.9	37.9	94,857	2,500	見附市
7,535,053	1.5	9,381,067	△ 19.7	28.9	48,929	1,694	村上市
43,166,955	8.9	43,509,480	△ 0.8	24.0	61,317	2,559	燕市
13,602,261	2.8	12,682,252	7.3	47.0	161,932	3,444	糸魚川市
10,447,447	2.1	10,800,778	△ 3.3	67.9	204,852	3,015	妙高市
11,173,527	2.3	11,124,105	0.4	45.4	93,895	2,069	五泉市
57,496,265	11.8	52,880,251	8.7	48.4	166,656	3,446	上越市
12,255,698	2.5	12,216,997	0.3	43.1	121,344	2,815	阿賀野市
1,587,709	0.3	1,623,493	△ 2.2	15.8	19,846	1,254	佐渡市
4,771,227	1.0	4,690,679	1.7	28.5	43,773	1,536	魚沼市
9,451,974	1.9	9,192,954	2.8	32.9	78,766	2,397	南魚沼市
10,983,568	2.3	11,534,773	△ 4.8	47.1	130,757	2,774	胎内市

第2表 産業中分類別・従業者規模別統計表

区分 産業中分類	事業所数	従業者数			現金給与総額	原材料使用額等 ※内訳は従業者30人以上の事業所の数値						
		合計	常用労働者	個人及び無給家族		合計	原材料使用額	燃料使用額	電力使用額	委託生産費	製造等に関連する外注費	
	事業所	人	人	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	
総	平成28年(29年)	541	13,419	13,341	78	4,704,507	16,157,049	9,387,626	99,201	346,744	2,294,834	94,178
	平成29年(30年)	554	13,728	13,647	81	4,905,690	17,134,113	10,082,648	113,468	348,408	2,476,132	96,612
数	4～9人	236	1,496	1,425	71	400,902	672,690	-	-	-	-	-
	10～19人	145	1,979	1,969	10	576,112	1,339,085	-	-	-	-	-
	20～29人	72	1,736	1,736	-	575,234	1,490,996	-	-	-	-	-
	30～49人	46	1,739	1,739	-	610,466	2,370,309	1,952,661	40,603	62,289	265,536	11,308
	50～99人	33	2,232	2,232	-	826,872	2,010,717	1,288,416	16,924	97,015	453,575	22,860
	100人以上	22	4,546	4,546	-	1,916,104	9,250,316	6,841,571	55,941	189,104	1,757,021	62,444
	09	平成28年(29年)	25	986	982	4	262,651	988,046	679,142	14,504	23,145	-
食	平成29年(30年)	25	930	925	5	265,823	1,126,970	742,660	16,081	7,225	-	x
	4～9人	10	60	56	4	11,006	15,958	-	-	-	-	-
料	10～19人	5	80	79	1	24,833	168,349	-	-	-	-	-
	20～29人	5	125	125	-	36,957	92,059	-	-	-	-	-
	30～49人	2	89	89	-	x	x	x	x	x	-	x
	50～99人	1	77	77	-	x	x	x	x	x	-	-
品	100人以上	2	499	499	-	x	x	x	x	x	x	x
	10	平成28年(29年)	1	5	5	-	x	x	-	-	-	-
飲料・たばこ・飼料	平成29年(30年)	1	9	9	-	x	x	-	-	-	-	-
	4～9人	1	9	9	-	x	x	-	-	-	-	-
	10～19人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20～29人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	平成28年(29年)	6	65	59	6	13,090	14,480	-	-	-	-	-
	平成29年(30年)	6	61	59	2	12,847	11,535	-	-	-	-	-
織	4～9人	3	16	15	1	3,432	2,908	-	-	-	-	-
	10～19人	3	45	44	1	9,415	8,627	-	-	-	-	-
	20～29人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

注1：事業所数・従業者数については、平成30年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、平成29年の年間の数値

転売した商品の仕入額	製造品出荷額等					生産額	減価償却額	付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額)	区分	
	合計	製造品出荷額	加工賃収入額	その他収入額	くず・廃物の出荷額				業	中分類
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円		
580,250	28,012,867	25,383,583	1,395,336	1,231,178	2,770	26,875,255	525,444	10,636,063	平成28年(29年)	総
514,074	29,362,344	26,819,676	1,407,665	1,128,039	6,964	28,423,101	616,486	11,017,852	平成29年(30年)	
-	1,487,678	1,140,773	334,391	11,872	642	1,475,164	-	754,798	4～9人	数
-	2,556,133	1,961,749	499,958	91,553	2,873	2,461,707	-	1,128,879	10～19人	
-	2,648,581	2,268,647	254,587	123,649	1,698	2,523,234	-	1,073,827	20～29人	
37,912	3,725,556	3,352,072	312,111	60,106	1,267	3,681,718	102,698	1,184,024	30～49人	
131,927	3,992,967	3,825,478	2,400	164,605	484	3,845,110	133,866	1,751,637	50～99人	
344,235	14,951,429	14,270,957	4,218	676,254	-	14,436,168	379,922	5,124,687	100人以上	
63,814	1,772,040	1,588,542	20,356	163,142	-	1,619,673	22,347	717,113	平成28年(29年)	09
74,100	1,731,779	1,607,899	13,076	110,804	-	1,620,312	25,530	537,227	平成29年(30年)	
-	36,398	34,597	1,801	-	-	36,398	-	18,927	4～9人	食料品
-	202,146	197,748	4,398	-	-	202,146	-	31,294	10～19人	
-	152,477	127,408	6,877	18,192	-	134,285	-	55,957	20～29人	
x	x	x	-	x	-	x	x	x	30～49人	
x	x	x	-	x	-	x	x	x	50～99人	
x	x	x	-	x	-	x	x	x	100人以上	
-	x	x	-	x	-	-	-	x	平成28年(29年)	10
-	x	x	-	-	-	x	-	x	平成29年(30年)	
-	x	x	-	-	-	x	-	x	4～9人	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	10～19人	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	20～29人	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人	飲料・たばこ・飼料
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上	
-	34,070	16,653	17,417	-	-	34,070	-	18,138	平成28年(29年)	11
-	32,823	16,951	15,872	-	-	32,823	-	19,710	平成29年(30年)	
-	8,709	7,971	738	-	-	8,709	-	5,371	4～9人	織
-	24,114	8,980	15,134	-	-	24,114	-	14,339	10～19人	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	20～29人	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上	

(第2表の続き)

区分 産業 中分類	事業 所数	従 業 者 数			現金 給与 総額	原 材 料 使 用 額 等 ※内訳は従業者30人以上の事業所の数値						
		合 計	常用 労働者	個人 及び 無給 家族		合 計	原材料 使用額	燃料 使用額	電力 使用額	委託 生産費	製造等 に関する 外注費	
	事業所	人	人	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	
12 平成28年(29年) 平成29年(30年) 木 材 ・ 木 製 品	19	177	174	3	44,470	89,366	-	-	-	-	-	
	19	183	179	4	51,090	84,082	-	-	-	-	-	
	4～9人	10	62	60	2	16,405	23,555	-	-	-	-	
	・10～19人	8	101	99	2	x	x	-	-	-	-	
	木20～29人	1	20	20	-	x	x	-	-	-	-	
	30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
13 平成28年(29年) 平成29年(30年) 家 具 ・ 装 備 品	14	255	254	1	73,655	245,639	x	x	x	x	x	
	13	249	248	1	74,421	256,041	x	x	x	x	x	
	4～9人	6	36	35	1	10,062	20,731	-	-	-	-	
	・10～19人	3	34	34	-	11,074	53,359	-	-	-	-	
	装20～29人	2	51	51	-	x	x	-	-	-	-	
	備30～49人	1	47	47	-	x	x	x	x	x	x	
	品50～99人	1	81	81	-	x	x	x	x	-	-	
100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
14 平成28年(29年) 平成29年(30年) パ ー ル ・ 紙	9	149	145	4	46,228	158,472	x	x	x	x	x	
	8	122	117	5	39,897	78,902	x	x	x	-	x	
	4～9人	4	25	20	5	5,058	6,044	-	-	-	-	
	・10～19人	2	26	26	-	x	x	-	-	-	-	
	紙20～29人	1	29	29	-	x	x	-	-	-	-	
	30～49人	1	42	42	-	x	x	x	x	-	x	
	50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
15 平成28年(29年) 平成29年(30年) 印 刷	28	1,040	1,039	1	298,856	672,265	327,415	4,530	16,291	146,838	32,863	
	29	1,068	1,067	1	316,000	766,084	315,754	3,871	15,865	172,867	30,737	
	4～9人	8	44	43	1	11,108	21,099	-	-	-	-	
	10～19人	6	85	85	-	25,516	34,504	-	-	-	-	
	20～29人	3	71	71	-	x	x	-	-	-	-	
	30～49人	7	247	247	-	82,918	155,495	85,341	788	3,582	56,748	2,168
	50～99人	2	181	181	-	x	x	x	x	x	x	
100人以上	3	440	440	-	115,908	334,915	x	x	x	x		

注1：事業所数・従業者数については、平成30年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、平成29年の年間の数値

転売した商品の仕入額	製造品出荷額等					生産額	減価償却額	付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額)	区分	
	合計	製造品出荷額	加工賃収入額	その他収入額	くず・廃物の出荷額				産業中分類	
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円		
-	190,497	176,929	466	13,102	-	177,395	-	93,695	平成28年(29年)	12
-	<b>187,954</b>	<b>175,429</b>	<b>473</b>	<b>12,052</b>	-	<b>175,902</b>	-	<b>96,202</b>	平成29年(30年)	木材
-	59,077	58,604	473	-	-	59,077	-	32,893	4～9人	
-	x	x	-	12,052	-	x	-	x	10～19人	・
-	x	x	-	-	-	x	-	x	20～29人	木製品
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上	
-	317,201	290,674	26,527	-	-	272,869	8,932	98,131	平成28年(29年)	13
x	<b>413,181</b>	<b>331,733</b>	x	x	-	<b>348,933</b>	x	<b>139,131</b>	平成29年(30年)	家具
-	36,161	18,213	17,948	-	-	36,161	-	14,288	4～9人	
-	94,996	93,478	x	-	-	94,996	-	38,552	10～19人	・
-	x	x	x	-	-	x	-	x	20～29人	装備品
x	x	x	-	x	-	x	x	x	30～49人	
x	x	x	-	x	-	x	x	x	50～99人	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上	
x	260,354	154,174	16,480	89,700	-	170,652	x	90,268	平成28年(29年)	14
x	<b>151,353</b>	<b>127,608</b>	<b>11,294</b>	<b>12,451</b>	-	<b>138,812</b>	x	<b>64,809</b>	平成29年(30年)	パ
-	15,755	15,362	x	-	-	15,755	-	8,992	4～9人	ル
-	x	x	x	x	-	x	-	x	10～19人	プ
-	x	x	-	-	-	x	-	x	20～29人	・
x	x	x	-	x	-	x	x	x	30～49人	紙
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上	
57,072	1,290,781	1,142,169	42,934	105,678	-	1,189,990	45,403	535,439	平成28年(29年)	15
<b>56,444</b>	<b>1,413,809</b>	<b>1,180,297</b>	<b>43,041</b>	<b>190,471</b>	-	<b>1,239,298</b>	<b>45,852</b>	<b>576,197</b>	平成29年(30年)	印
-	45,201	27,266	17,714	221	-	44,980	-	22,317	4～9人	
-	90,943	67,057	23,886	-	-	90,943	-	52,259	10～19人	
-	x	x	-	87,975	-	x	-	x	20～29人	
6,868	284,409	273,743	1,441	9,225	-	275,123	13,181	106,702	30～49人	刷
-	x	x	-	-	-	x	x	x	50～99人	
49,576	613,034	519,984	-	93,050	-	520,232	x	233,893	100人以上	

(第2表の続き)

区分 産業 中分類	事業 所数	従 業 者 数			現金 給与 総額	原 材 料 使 用 額 等 ※内訳は従業者30人以上の事業所の数値					
		合 計	常用 労働者	個人 及び 無給 家族		合 計	原材料 使用額	燃料 使用額	電力 使用額	委託 生産費	製造等 に関する 外注費
	事業所	人	人	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
16 平成28年(29年) 化 学	1	9	9	-	x	x	-	-	-	-	-
	1	13	13	-	x	x	-	-	-	-	-
	4～9人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10～19人	1	13	13	-	x	x	-	-	-	-
	20～29人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 平成28年(29年) プ ラ ス チ ッ ク 製 品	36	1,041	1,039	2	325,787	1,184,992	777,899	2,263	52,637	110,491	11,834
	37	1,075	1,073	2	322,929	1,090,977	699,617	1,217	43,462	96,907	9,583
	4～9人	12	83	82	1	18,363	30,686	-	-	-	-
	10～19人	11	142	141	1	33,648	147,630	-	-	-	-
	20～29人	6	148	148	-	39,384	49,725	-	-	-	-
	30～49人	2	82	82	-	x	x	x	x	x	x
	50～99人	3	203	203	-	x	x	x	x	x	x
100人以上	3	417	417	-	127,646	499,381	400,258	792	22,908	60,552	2,721
19 平成28年(29年) ゴ ム 製 品	3	36	35	1	11,486	10,657	-	-	-	-	-
	3	39	38	1	11,594	7,862	-	-	-	-	-
	4～9人	1	6	5	1	x	x	-	-	-	-
	10～19人	2	33	33	-	x	x	-	-	-	-
	20～29人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20 平成28年(29年) 皮 革	1	6	6	-	x	x	-	-	-	-	-
	2	25	25	-	x	x	-	-	-	-	-
	4～9人	1	6	6	-	x	x	-	-	-	-
	10～19人	1	19	19	-	x	x	-	-	-	-
	20～29人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

注1：事業所数・従業者数については、平成30年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、平成29年の年間の数値

転売した商品の仕入額	製造品出荷額等					生産額	減価償却額	付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額)	区分	
	合計	製造品出荷額	加工賃収入額	その他収入額	くず・廃物の出荷額				産業中分類	
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円		
-	x	x	-	-	-	x	-	x	平成28年(29年)	16
-	x	x	-	-	-	x	-	x	平成29年(30年)	化
-	-	-	-	-	-	-	-	-	4～9人	
-	x	x	-	-	-	x	-	x	10～19人	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	20～29人	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人	学
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上	
20,164	2,129,664	1,977,755	115,096	36,813	-	2,086,081	50,910	824,168	平成28年(29年)	18
12,150	1,969,354	1,807,221	130,854	31,279	-	1,948,339	42,732	787,118	平成29年(30年)	プラスチック製品
-	76,553	63,212	11,831	1,510	-	75,043	-	42,469	4～9人	
-	239,866	124,172	108,196	7,498	-	232,368	-	85,404	10～19人	
-	140,443	125,322	6,609	8,512	-	131,931	-	83,999	20～29人	
-	x	x	-	-	-	x	x	x	30～49人	
-	x	x	-	-	-	x	x	x	50～99人	
12,150	856,290	838,313	4,218	13,759	-	847,028	33,012	305,406	100人以上	
-	29,380	x	x	-	-	29,380	-	17,336	平成28年(29年)	19
-	27,604	x	x	-	-	27,604	-	18,280	平成29年(30年)	ゴム製品
-	x	x	x	-	-	x	-	x	4～9人	
-	x	x	-	-	-	x	-	x	10～19人	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	20～29人	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上	
-	x	x	-	-	-	x	-	x	平成28年(29年)	20
-	x	x	x	-	-	x	-	x	平成29年(30年)	皮革
-	x	x	-	-	-	x	-	x	4～9人	
-	x	x	x	-	-	x	-	x	10～19人	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	20～29人	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上	

(第2表の続き)

区分 産業 中分類	事業 所数	従 業 者 数			現金 給与 総額	原 材 料 使 用 額 等 ※内訳は従業者30人以上の事業所の数値						
		合 計	常 用 労 働 者	個 人 及 び 無 給 家 族		合 計	原 材 料 使 用 額	燃 料 使 用 額	電 力 使 用 額	委 託 生 産 費	製 造 等 に 関 連 す る 外 注 費	
	事業所	人	人	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	
21 窯業・土石製品	平成28年(29年)	5	60	59	1	20,677	65,007	-	-	-	-	-
	平成29年(30年)	5	61	60	1	19,912	56,837	-	-	-	-	-
	4～9人	2	12	11	1	x	x	-	-	-	-	-
	10～19人	2	24	24	-	x	x	-	-	-	-	-
	20～29人	1	25	25	-	x	x	-	-	-	-	-
	30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22 鉄鋼	平成28年(29年)	40	1,528	1,524	4	613,955	3,109,138	1,670,911	31,936	137,202	467,693	19,994
	平成29年(30年)	41	1,603	1,599	4	666,859	3,539,004	2,011,420	41,510	153,074	522,768	30,374
	4～9人	12	89	85	4	25,547	100,471	-	-	-	-	-
	10～19人	12	172	172	-	53,521	271,142	-	-	-	-	-
	20～29人	5	119	119	-	48,486	369,241	-	-	-	-	-
	30～49人	6	224	224	-	97,204	1,221,577	1,154,880	16,431	17,061	32,420	785
	50～99人	3	205	205	-	85,478	291,993	120,006	3,512	31,592	98,610	4,731
	100人以上	3	794	794	-	356,623	1,284,580	736,534	21,567	104,421	391,738	24,858
23 非鉄金属	平成28年(29年)	7	70	68	2	22,711	40,134	-	-	-	-	-
	平成29年(30年)	7	70	68	2	24,230	32,911	-	-	-	-	-
	4～9人	4	24	22	2	8,554	4,172	-	-	-	-	-
	10～19人	2	20	20	-	x	x	-	-	-	-	-
	20～29人	1	26	26	-	x	x	-	-	-	-	-
	30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 金属製品	平成28年(29年)	228	4,720	4,684	36	1,577,454	3,787,193	1,882,783	29,988	74,282	380,000	20,200
	平成29年(30年)	236	4,820	4,780	40	1,611,703	3,762,557	1,914,196	33,972	82,033	404,152	15,738
	4～9人	106	666	630	36	171,105	264,942	-	-	-	-	-
	10～19人	58	773	769	4	218,210	292,110	-	-	-	-	-
	20～29人	33	778	778	-	258,614	521,162	-	-	-	-	-
	30～49人	18	684	684	-	239,684	513,279	344,169	17,192	26,494	101,601	4,335
	50～99人	15	956	956	-	354,470	865,199	631,899	5,622	26,716	166,953	10,589
	100人以上	6	963	963	-	369,620	1,305,865	938,128	11,158	28,823	135,598	814

注1：事業所数・従業者数については、平成30年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、平成29年の年間の数値

転売した商品の仕入額	製造品出荷額等					生産額	減価償却額	付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額)	区分	
	合計	製造品出荷額	加工賃収入額	その他収入額	くず・廃物の出荷額				産業中分類	
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円		
-	135,207	126,101	-	9,106	-	126,101	-	65,067	平成28年(29年)	21
-	<b>123,452</b>	<b>109,860</b>	-	<b>13,592</b>	-	<b>109,860</b>	-	<b>61,723</b>	平成29年(30年)	窯業・土石製品
-	x	x	-	-	-	x	-	x	4～9人	
-	x	x	-	x	-	x	-	x	10～19人	
-	x	x	-	x	-	x	-	x	20～29人	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上	
64,190	4,396,184	4,224,730	86,621	83,048	1,785	4,342,773	130,651	1,114,564	平成28年(29年)	22
<b>39,004</b>	<b>5,106,403</b>	<b>4,958,518</b>	<b>87,786</b>	<b>56,281</b>	<b>3,818</b>	<b>5,047,207</b>	<b>157,281</b>	<b>1,324,244</b>	平成29年(30年)	鉄
-	162,474	126,899	34,971	-	604	161,870	-	57,411	4～9人	
-	377,415	333,478	42,053	-	1,884	375,531	-	98,400	10～19人	
-	472,311	469,546	-	1,449	1,316	469,546	-	95,542	20～29人	
-	1,536,713	1,517,905	10,762	8,032	14	1,548,465	28,808	286,189	30～49人	
33,542	535,008	498,782	-	36,226	-	489,117	34,846	193,749	50～99人	
5,462	2,022,482	2,011,908	-	10,574	-	2,002,678	93,627	592,953	100人以上	
-	75,853	75,327	526	-	-	75,853	-	33,072	平成28年(29年)	23
-	<b>75,378</b>	<b>74,763</b>	<b>615</b>	-	-	<b>75,378</b>	-	<b>39,321</b>	平成29年(30年)	非鉄金属
-	9,990	9,375	615	-	-	9,990	-	5,387	4～9人	
-	x	x	-	-	-	x	-	x	10～19人	
-	x	x	-	-	-	x	-	x	20～29人	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上	
263,109	7,480,822	6,302,019	783,653	394,340	810	7,076,353	153,430	3,287,326	平成28年(29年)	24
<b>234,252</b>	<b>7,747,959</b>	<b>6,588,001</b>	<b>802,015</b>	<b>355,208</b>	<b>2,735</b>	<b>7,394,064</b>	<b>145,141</b>	<b>3,587,507</b>	平成29年(30年)	金属製品
-	598,958	429,267	164,548	5,134	9	593,815	-	310,366	4～9人	
-	746,643	515,622	209,316	20,716	989	724,938	-	422,013	10～19人	
-	1,056,001	900,699	150,004	5,298	-	1,050,703	-	497,025	20～29人	
19,488	1,003,069	704,465	278,007	19,344	1,253	985,349	33,701	430,521	30～49人	
23,420	1,794,687	1,761,669	140	32,394	484	1,763,595	51,397	820,934	50～99人	
191,344	2,548,601	2,276,279	-	272,322	-	2,275,664	60,043	1,106,648	100人以上	

(第2表の続き)

区分 産業 中分類	事業 所数	従 業 者 数			現金 給与 総額	原 材 料 使 用 額 等 ※内訳は従業者30人以上の事業所の数値						
		合 計	常用 労働者	個人 及び 無給 家族		合 計	原材料 使用額	燃料 使用額	電力 使用額	委託 生産費	製造等に 関連する 外注費	
	事業所	人	人	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	
25	平成28年(29年)	10	108	108	-	32,636	62,813	-	-	-	-	-
はん 用 機 械	平成29年(30年)	13	314	314	-	119,499	512,352	x	x	x	x	x
	4～9人	7	41	41	-	13,334	29,477	-	-	-	-	-
	10～19人	4	52	52	-	x	x	-	-	-	-	-
	20～29人	1	27	27	-	x	x	-	-	-	-	-
	30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人以上	1	194	194	-	x	x	x	x	x	x	x
26	平成28年(29年)	64	1,377	1,372	5	511,679	1,546,450	905,185	7,777	19,661	266,834	4,392
生 産 用 機 械	平成29年(30年)	61	1,244	1,240	4	446,898	1,394,091	922,847	6,704	15,336	60,453	397
	4～9人	31	193	189	4	66,764	89,531	-	-	-	-	-
	10～19人	13	188	188	-	65,880	126,004	-	-	-	-	-
	20～29人	9	214	214	-	70,221	170,136	-	-	-	-	-
	30～49人	2	78	78	-	x	x	x	x	x	x	-
	50～99人	5	320	320	-	133,607	191,463	127,899	3,701	8,269	x	397
100人以上	1	251	251	-	x	x	x	x	x	-	-	
27	平成28年(29年)	9	279	275	4	105,640	310,274	x	x	x	78,857	1,394
業 務 用 機 械	平成29年(30年)	11	250	245	5	108,915	311,129	x	x	x	x	x
	4～9人	7	51	46	5	14,315	15,976	-	-	-	-	-
	10～19人	2	33	33	-	x	x	-	-	-	-	-
	20～29人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30～49人	1	44	44	-	x	x	x	x	x	-	x
	50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100人以上	1	122	122	-	x	x	x	x	x	x	x	
28	平成28年(29年)	5	50	49	1	17,846	12,075	-	-	-	-	-
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	平成29年(30年)	4	46	45	1	16,673	8,903	-	-	-	-	-
	4～9人	3	20	19	1	x	x	-	-	-	-	-
	10～19人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20～29人	1	26	26	-	x	x	-	-	-	-	-
	30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

注1：事業所数・従業者数については、平成30年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、平成29年の年間の数値

転売した商品の仕入額	製造品出荷額等					生産額	減価償却額	付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額)	区分	
	合計	製造品出荷額	加工賃収入額	その他収入額	くず・廃物の出荷額				産業中分類	
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円		
-	142,202	102,029	37,857	2,272	44	139,886	-	73,508	平成28年(29年)	25
-	<b>771,306</b>	<b>743,385</b>	<b>23,390</b>	<b>4,531</b>	-	<b>770,189</b>	x	<b>231,904</b>	平成29年(30年)	はん
-	59,087	52,016	2,540	4,531	-	54,556	-	27,416	4～9人	ん
-	x	x	x	-	-	x	-	x	10～19人	用
-	x	x	x	-	-	x	-	x	20～29人	機
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人	械
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人	
-	x	x	-	-	-	x	x	x	100人以上	
2,550	2,644,631	2,424,501	174,687	45,312	131	2,604,574	43,183	984,554	平成28年(29年)	26
2,683	<b>2,265,529</b>	<b>2,041,882</b>	<b>183,532</b>	<b>39,704</b>	<b>411</b>	<b>2,228,340</b>	<b>38,170</b>	<b>778,513</b>	平成29年(30年)	生産
-	231,476	168,997	61,974	476	29	230,971	-	131,428	4～9人	用
-	271,348	195,175	41,102	35,071	-	236,277	-	134,634	10～19人	機
-	318,694	238,196	79,456	660	382	317,652	-	137,551	20～29人	械
-	x	x	-	-	-	x	x	x	30～49人	
2,683	427,678	423,181	1,000	3,497	-	427,879	18,866	207,082	50～99人	
-	x	x	-	-	-	x	x	x	100人以上	
57,648	488,830	x	7,041	x	-	331,577	x	156,718	平成28年(29年)	27
x	<b>512,088</b>	<b>338,942</b>	x	x	-	<b>350,696</b>	x	<b>187,649</b>	平成29年(30年)	業務
-	35,723	x	x	-	-	35,723	-	18,283	4～9人	用
-	x	x	-	-	-	x	-	x	10～19人	機
-	-	-	-	-	-	-	-	-	20～29人	械
-	x	x	-	x	-	x	x	x	30～49人	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人	
x	x	x	-	x	-	x	x	x	100人以上	
-	25,918	19,423	6,495	-	-	25,918	-	12,817	平成28年(29年)	28
-	<b>17,671</b>	<b>11,849</b>	<b>5,822</b>	-	-	<b>17,671</b>	-	<b>8,119</b>	平成29年(30年)	電子部品・デバイス
-	x	x	5,822	-	-	x	-	x	4～9人	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	10～19人	
-	x	x	-	-	-	x	-	x	20～29人	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上	

(第2表の続き)

区分 産業 中分類	事業 所数	従業者数			現金 給与 総額	原材料使用額等 ※内訳は従業者30人以上の事業所の数値					
		合 計	常用 労働者	個人 及び 無給 家族		合 計	原材料 使用額	燃料 使用額	電力 使用額	委託 生産費	製造等に 関連する 外注費
	事業所	人	人	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
29 平成28年(29年)	13	930	929	1	511,304	3,233,096	2,458,387	x	x	693,894	-
電 平成29年(30年)	13	932	931	1	548,368	3,403,412	2,612,903	472	5,402	715,896	24
気 4～9人	3	22	21	1	4,445	5,571	-	-	-	-	-
機 10～19人	4	64	64	-	17,749	32,721	-	-	-	-	-
械 20～29人	2	49	49	-	x	x	-	-	-	-	-
械 30～49人	3	98	98	-	28,578	59,353	x	472	x	x	24
械 50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
械 100人以上	1	699	699	-	x	x	x	-	x	x	-
30 平成28年(29年)	1	5	5	-	x	x	-	-	-	-	-
情 平成29年(30年)	1	4	4	0	x	x	-	-	-	-	-
報 4～9人	1	4	4	0	x	x	-	-	-	-	-
通 10～19人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信 20～29人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機 30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
械 50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
械 100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 平成28年(29年)	12	495	494	1	199,241	598,980	416,319	3,447	12,075	120,926	252
輸 平成29年(30年)	13	573	572	1	229,100	639,576	427,908	4,153	15,201	136,521	1,349
送 4～9人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
用 10～19人	5	65	64	1	18,852	38,734	-	-	-	-	-
機 20～29人	1	28	28	-	x	x	-	-	-	-	-
械 30～49人	3	104	104	-	x	x	x	x	x	x	x
械 50～99人	3	209	209	-	88,414	177,234	103,736	2,455	9,950	60,873	220
械 100人以上	1	167	167	-	x	x	x	x	x	x	x
32 平成28年(29年)	4	29	28	1	8,050	11,498	-	-	-	-	-
そ 平成29年(30年)	5	37	36	1	9,422	23,070	-	-	-	-	-
の 4～9人	4	27	26	1	x	x	-	-	-	-	-
他 10～19人	1	10	10	-	x	x	-	-	-	-	-
製 20～29人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造 30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造 50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造 100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：事業所数・従業者数については、平成30年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、平成29年の年間の数値

転売した商品の仕入額	製造品出荷額等					生産額	減価償却額	付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額)	区分 産業中分類
	合計	製造品出荷額	加工賃収入額	その他収入額	くず・廃物の出荷額				
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	
-	5,389,606	5,281,450	34,289	73,867	-	5,376,550	1,601	2,068,031	平成28年(29年) 29
-	<b>5,599,238</b>	<b>5,487,833</b>	<b>39,726</b>	<b>71,679</b>	-	<b>5,681,806</b>	<b>83,170</b>	<b>2,120,536</b>	平成29年(30年) 電
-	17,245	10,001	7,244	-	-	17,245	-	10,809	4～9人 気
-	68,673	52,239	15,394	1,040	-	67,633	-	33,289	10～19人 機
-	x	x	x	-	-	x	-	x	20～29人 械
-	107,495	94,720	x	x	-	106,581	x	43,715	30～49人 械
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人
-	x	x	-	x	-	x	x	x	100人以上
-	x	x	x	-	-	x	-	x	平成28年(29年) 30
-	x	x	x	-	-	x	-	x	平成29年(30年) 情報
-	x	x	x	-	-	x	-	x	4～9人 報
-	-	-	-	-	-	-	-	-	10～19人 通
-	-	-	-	-	-	-	-	-	20～29人 信
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人 機
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人 械
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上
572	1,075,213	1,043,006	31,491	716	-	1,072,914	60,476	383,087	平成28年(29年) 31
370	<b>1,111,338</b>	<b>1,087,553</b>	<b>23,415</b>	<b>370</b>	-	<b>1,111,742</b>	<b>54,499</b>	<b>391,282</b>	平成29年(30年) 輸
-	-	-	-	-	-	-	-	-	4～9人 送
-	60,174	47,984	12,190	-	-	60,174	-	20,631	10～19人 用
-	x	x	-	-	-	x	-	x	20～29人 機
370	x	x	9,965	370	-	x	x	x	30～49人 械
-	374,836	373,576	1,260	-	-	375,312	17,812	168,429	50～99人
-	x	x	-	-	-	x	x	x	100人以上
-	25,452	25,452	-	-	-	25,452	-	12,935	平成28年(29年) 32
-	<b>50,155</b>	<b>50,155</b>	-	-	-	<b>50,155</b>	-	<b>25,077</b>	平成29年(30年) その
-	x	x	-	-	-	x	-	x	4～9人 他
-	x	x	-	-	-	x	-	x	10～19人 製
-	-	-	-	-	-	-	-	-	20～29人 造
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上

第3表 産業細分類別統計表

産業細分類	区分	事業所数	従業者数	現金給与 総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等
		事業所	人	万円	万円	万円
総	数	554	13,728	4,905,690	17,134,113	29,362,344
09	食料品	25	930	265,823	1,126,970	1,731,779
0919	その他の畜産食料品製造業	2	28	x	x	x
0932	野菜漬物製造業（缶詰、瓶詰、つぼ詰を除く）	1	77	x	x	x
0949	その他の調味料製造業	2	137	x	x	x
0961	精米・精麦業	1	19	x	x	x
0969	その他の精穀・製粉業	1	5	x	x	x
0972	生菓子製造業	4	68	13,053	35,630	44,686
0973	ビスケット類・干菓子製造業	1	6	x	x	x
0992	めん類製造業	3	16	2,797	3,946	9,072
0993	豆腐・油揚製造業	2	60	x	x	x
0995	冷凍調理食品製造業	1	387	x	x	x
0996	そう（惣）菜製造業	1	21	x	x	x
0997	すし・弁当・調理パン製造業	2	20	x	x	x
0999	他に分類されない食料品製造業	4	86	29,254	58,650	103,810
10	飲料・たばこ・飼料	1	9	x	x	x
1023	清酒製造業	1	9	x	x	x
11	織	6	61	12,847	11,535	32,823
1158	上塗りした織物・防水した織物製造業	1	15	x	x	x
1161	織物製成人男子・少年服製造業（不織布製及びレース製を含む）	2	30	x	x	x
1168	セーター類製造業	1	4	x	x	x
1194	帆布製品製造業	1	4	x	x	x
1199	他に分類されない繊維製品製造業	1	8	x	x	x

注1：事業所数・従業者数については、平成30年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、平成29年の年間の数値

産業細分類	区分	事業所数	従業者数	現金給与 総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等
		事業所	人	万円	万円	万円
12 木材・木製品		19	183	51,090	84,082	187,954
1211 一般製材業		5	50	x	x	x
1232 木箱製造業		1	13	x	x	x
1299 他に分類されない木製品製造業(竹、とうを含む)		13	120	31,856	37,087	91,347
13 家具・装備品		13	249	74,421	256,041	413,181
1311 木製家具製造業(漆塗りを除く)		4	26	6,641	3,697	16,446
1312 金属製家具製造業		6	193	57,996	192,808	299,972
1391 事務所用・店舗用装備品製造業		2	18	x	x	x
1399 他に分類されない家具・装備品製造業		1	12	x	x	x
14 パルプ・紙		8	122	39,897	78,902	151,353
1433 壁紙・ふすま紙製造業		1	6	x	x	x
1453 段ボール箱製造業		4	87	31,075	71,531	126,844
1454 紙器製造業		3	29	x	x	x
15 印刷		29	1,068	316,000	766,084	1,413,809
1511 オフセット印刷業(紙に対するもの)		21	887	259,162	715,705	1,258,995
1512 オフセット印刷以外の印刷業(紙に対するもの)		2	41	x	x	x
1513 紙以外の印刷業		4	122	30,685	18,631	78,806
1531 製本業		1	13	x	x	x
1532 印刷物加工業		1	5	x	x	x
16 化学		1	13	x	x	x
1642 石けん・合成洗剤製造業		1	13	x	x	x

注1：事業所数・従業者数については、平成30年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、平成29年の年間の数値

## (第3表の続き)

産業細分類	区分	事業所数	従業者数	現金給与 総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等
		事業所	人	万円	万円	万円
18 プラスチック製品		37	1,075	322,929	1,090,977	1,969,354
1815 プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品加工業		3	37	10,458	11,474	27,537
1821 プラスチックフィルム製造業		2	25	x	x	x
1825 プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工業		3	25	4,349	9,904	19,342
1833 その他の工業用プラスチック製品製造業（加工業を除く）		2	48	x	x	x
1891 プラスチック製日用雑貨・食卓用品製造業		18	787	242,898	827,860	1,528,841
1892 プラスチック製容器製造業		6	122	35,487	111,629	186,008
1897 他に分類されないプラスチック製品製造業		2	20	x	x	x
1898 他に分類されないプラスチック製品加工業		1	11	x	x	x
19 ゴム製品		3	39	11,594	7,862	27,604
1933 工業用ゴム製品製造業		3	39	11,594	7,862	27,604
20 皮革		2	25	x	x	x
2071 袋物製造業（ハンドバッグを除く）		2	25	x	x	x
21 窯業・土石製品		5	61	19,912	56,837	123,452
2122 生コンクリート製造業		1	25	x	x	x
2181 砕石製造業		2	18	x	x	x
2194 鋳型製造業（中子を含む）		1	7	x	x	x
2199 他に分類されない窯業・土石製品製造業		1	11	x	x	x
22 鉄鋼		41	1,603	666,859	3,539,004	5,106,403
2231 熱間圧延業（鋼管、伸鉄を除く）		1	35	x	x	x
2238 伸線業		1	9	x	x	x
2251 鋳鉄物製造業（鋳鉄管、可鍛鋳鉄を除く）		5	307	112,872	308,199	546,600
2254 鍛工品製造業		16	925	411,250	1,676,374	2,615,673

注1：事業所数・従業者数については、平成30年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、平成29年の年間の数値

産業細分類	区分	事業所数	従業者数	現金給与 総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等
		事業所	人	万円	万円	万円
2291 鉄鋼シャースリット業		13	281	109,312	1,296,013	1,580,908
2292 鉄スクラップ加工処理業		4	36	11,432	52,810	69,748
2299 他に分類されない鉄鋼業		1	10	x	x	x
<b>23 非鉄金属</b>		<b>7</b>	<b>70</b>	<b>24,230</b>	<b>32,911</b>	<b>75,378</b>
2322 アルミニウム第2次製錬・精製業（アルミニウム合金製造業を含む）		1	4	x	x	x
2329 その他の非鉄金属第2次製錬・精製業（非鉄金属合金製造業を含む）		1	8	x	x	x
2332 アルミニウム・同合金圧延業（抽伸、押出しを含む）		1	7	x	x	x
2352 非鉄金属鋳物製造業（銅・同合金鋳物及びダイカストを除く）		1	10	x	x	x
2353 アルミニウム・同合金ダイカスト製造業		3	41	14,193	28,094	63,613
<b>24 金属製品</b>		<b>236</b>	<b>4,820</b>	<b>1,611,703</b>	<b>3,762,557</b>	<b>7,747,959</b>
2422 機械刃物製造業		1	56	x	x	x
2423 利器工器具・手道具製造業（やすり、のこぎり、食卓用刃物を除く）		48	744	229,432	371,690	874,935
2424 作業工具製造業		29	871	281,956	528,237	1,370,117
2425 手引のこぎり・のこ刃製造業		4	36	9,269	13,056	35,346
2426 農業用器具製造業（農業用機械を除く）		5	58	13,744	34,530	67,702
2429 その他の金物類製造業		9	551	172,948	833,259	1,279,533
2431 配管工事用附属品製造業（バルブ、コックを除く）		1	7	x	x	x
2432 ガス機器・石油機器製造業		6	245	79,342	318,289	453,416
2442 建設用金属製品製造業（鉄骨を除く）		6	98	32,852	58,605	123,502
2445 建築用金属製品製造業（サッシ、ドア、建築用金物を除く）		23	514	225,395	545,846	1,289,975
2446 製缶板金業		15	243	70,929	99,098	275,121
2451 アルミニウム・同合金プレス製品製造業		1	22	x	x	x
2452 金属プレス製品製造業（アルミニウム・同合金を除く）		36	572	180,244	547,784	924,605
2461 金属製品塗装業		13	204	65,166	61,390	178,034
2462 溶融めっき業（表面処理鋼材製造業を除く）		1	21	x	x	x

注1：事業所数・従業者数については、平成30年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、平成29年の年間の数値

## (第3表の続き)

産業細分類	区分	事業所数	従業者数	現金給与 総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等
		事業所	人	万円	万円	万円
2464 電気めっき業（表面処理鋼材製造業を除く）		10	255	87,564	84,865	245,643
2465 金属熱処理業		2	20	x	x	x
2469 その他の金属表面処理業		6	44	10,908	5,574	24,327
2479 その他の金属線製品製造業		6	36	8,840	11,268	30,112
2481 ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業		9	125	41,778	45,214	130,960
2492 金属製スプリング製造業		1	9	x	x	x
2499 他に分類されない金属製品製造業		4	89	47,155	136,249	263,579
					-	
<b>25 は ん 用 機 械</b>		<b>13</b>	<b>314</b>	<b>119,499</b>	<b>512,352</b>	<b>771,306</b>
2523 油圧・空圧機器製造業		1	27	x	x	x
2531 動力伝導装置製造業（玉軸受、ころ軸受を除く）		1	9	x	x	x
2532 エレベータ・エスカレータ製造業		1	5	x	x	x
2533 物流運搬設備製造業		2	198	x	x	x
2592 弁・同附属品製造業		1	7	x	x	x
2593 パイプ加工・パイプ附属品加工業		2	23	x	x	x
2596 他に分類されないはん用機械・装置製造業		1	16	x	x	x
2599 各種機械・同部分品製造修理業（注文製造・修理）		4	29	9,685	7,235	25,097
<b>26 生 産 用 機 械</b>		<b>61</b>	<b>1,244</b>	<b>446,898</b>	<b>1,394,091</b>	<b>2,265,529</b>
2611 農業用機械製造業（農業用器具を除く）		10	483	162,518	965,526	1,284,352
2621 建設機械・鉱山機械製造業		1	7	x	x	x
2635 縫製機械製造業		1	56	x	x	x
2641 食品機械・同装置製造業		2	27	x	x	x
2644 印刷・製本・紙工機械製造業		1	24	x	x	x
2652 化学機械・同装置製造業		1	5	x	x	x
2661 金属工作機械製造業		3	115	41,049	79,949	188,574
2662 金属加工機械製造業（金属工作機械を除く）		1	10	x	x	x

注1：事業所数・従業者数については、平成30年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、平成29年の年間の数値

産業細分類	区分	事業所数	従業者数	現金給与 総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等
		事業所	人	万円	万円	万円
2663 金属工作機械用・金属加工機械用部分品・附属品製造業（機械工具、金型を除く）		8	53	15,236	9,869	38,213
2664 機械工具製造業（粉末や金業を除く）		2	13	x	x	x
2672 フラットパネルディスプレイ製造装置製造業		1	10	x	x	x
2691 金属用金型・同部分品・附属品製造業		20	257	113,694	146,983	365,384
2692 非金属用金型・同部分品・附属品製造業		9	159	64,275	78,457	180,873
2699 他に分類されない生産用機械・同部分品製造業		1	25	x	x	x
<b>27 業 務 用 機 械</b>		<b>11</b>	<b>250</b>	<b>108,915</b>	<b>311,129</b>	<b>512,088</b>
2721 サービス用機械器具製造業		1	9	x	x	x
2732 はかり製造業		1	122	x	x	x
2734 精密測定器製造業		6	63	18,116	14,205	58,080
2738 理化学機械器具製造業		1	44	x	x	x
2739 その他の計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業		1	5	x	x	x
2743 医療用品製造業（動物用医療機械器具を含む）		1	7	x	x	x
<b>28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス</b>		<b>4</b>	<b>46</b>	<b>16,673</b>	<b>8,903</b>	<b>17,671</b>
2821 抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業		1	4	x	x	x
2841 電子回路基板製造業		1	8	x	x	x
2842 電子回路実装基板製造業		1	26	x	x	x
2899 その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業		1	8	x	x	x
<b>29 電 気 機 械</b>		<b>13</b>	<b>932</b>	<b>548,368</b>	<b>3,403,412</b>	<b>5,599,238</b>
2914 配電盤・電力制御装置製造業		2	43	15,383	36,696	62,235
2922 内燃機関電装品製造業		1	31	x	x	x
2931 ちゅう房機器製造業		1	17	x	x	x
2932 空調・住宅関連機器製造業		4	774	503,445	3,320,708	5,426,912
2939 その他の民生用電気機械器具製造業		1	20	x	x	x

注1：事業所数・従業者数については、平成30年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、平成29年の年間の数値

## (第3表の続き)

産業細分類	区分	事業所数	従業者数	現金給与 総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等
		事業所	人	万円	万円	万円
2942 電気照明器具製造業		2	24	x	x	x
2999 その他の電気機械器具製造業		2	23	x	x	x
<b>30 情報通信機械</b>		<b>1</b>	<b>4</b>	<b>x</b>	<b>x</b>	<b>x</b>
3039 その他の附属装置製造業		1	4	x	x	x
<b>31 輸送用機械</b>		<b>13</b>	<b>573</b>	<b>229,100</b>	<b>639,576</b>	<b>1,111,338</b>
3113 自動車部分品・附属品製造業		12	563	x	x	x
3191 自転車・同部分品製造業		1	10	x	x	x
<b>32 その他製造</b>		<b>5</b>	<b>37</b>	<b>9,422</b>	<b>23,070</b>	<b>50,155</b>
3211 貴金属・宝石製装身具（ジュエリー）製品製造業		1	8	x	x	x
3252 人形製造業		1	8	x	x	x
3253 運動用具製造業		3	21	x	x	x

注1：事業所数・従業者数については、平成30年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、平成29年の年間の数値

第4表 金属関係業種の製造品目別産出事業所数及び出荷額

製造品目名	区分	産出 事業所数	製造品 出荷額
		事業所	万円
221116 形鋼（鋼矢板、リム・リングバー、サッシバーを含む）		1	x
221121 大形・中形棒鋼		1	x
221168 鉄くず		30	17,081
225111 機械用銑鉄鋳物		5	493,174
225119 その他の銑鉄鋳物		2	x
225191 銑鉄鋳物（賃加工）		1	x
225411 鍛工品		13	2,216,795
225491 鍛工品（賃加工）		7	39,864
229111 鉄鋼切断品（溶断を含む）		13	1,516,919
229191 鉄鋼切断（賃加工）		5	25,762
229211 鉄スクラップ加工処理品		7	83,955
229291 鉄スクラップ加工処理（賃加工）		1	x
229991 他に分類されない鉄鋼品（賃加工）		1	x
232211 アルミニウム再生地金、アルミニウム合金		1	x
232991 その他の非鉄金属第2次製錬・精製（賃加工）		1	x
233212 アルミニウム押出し品（抽伸品を含む）		1	x
233291 アルミニウム・同合金圧延（賃加工）		1	x
233919 その他の非鉄金属・同合金展伸材		1	x
235111 銅・同合金鋳物		1	x
235211 アルミニウム・同合金鋳物		1	x
235311 アルミニウム・同合金ダイカスト		3	59,317
235411 亜鉛ダイカスト		2	x
239931 非鉄金属くず		8	2,080
241119 その他のめっき板製容器		1	x
242111 食卓用ナイフ・フォーク・スプーン（めっき製を含む）		1	x
242212 合板・木材加工機械用刃物		1	x
242219 その他の機械刃物		3	134,119
242291 機械刃物（賃加工）		1	x

注1：事業所数については、平成30年6月1日現在の数値。製造品出荷額については、平成29年の年間の数値

## (第4表の続き)

製造品目名	区分	産出 事業所数	製造品 出荷額
		事業所	万円
242311 理髪用刃物		3	39,691
242312 ほう丁		6	131,788
242313 ナイフ類		1	x
242314 はさみ		17	182,690
242315 工匠具		14	95,306
242316 つるはし、ハンマ、ショベル、スコップ、パール（園芸用を含む）		9	77,520
242319 その他の利器工匠具、手道具		16	163,838
242391 利器工匠具・手道具（賃加工）		10	19,345
242411 作業工具		31	1,306,240
242412 やすり		1	x
242491 作業工具（賃加工）		16	39,923
242511 手引のこぎり		7	51,623
242591 手引のこぎり・のこ刃（賃加工）		1	x
242611 農業用器具		9	60,724
242612 農業用器具部分品		3	1,201
242691 農業用器具・同部分品（賃加工）		5	18,546
242912 建築用金物		12	559,065
242913 架線金物		3	39,457
242919 他に分類されない金物類		8	560,998
242991 その他の金物類（賃加工）		4	11,608
243111 金属製管継手		2	x
243191 配管工事用附属品（賃加工）		1	x
243221 石油ストーブ		2	x
243231 ガス機器・石油機器の部分品・附属品		10	456,538
243312 温水ボイラ		1	x
243391 温風・温水暖房装置（賃加工）		1	x
243911 暖房用・調理用器具		1	x

注1：事業所数については、平成30年6月1日現在の数値。製造品出荷額については、平成29年の年間の数値

(第4表の続き)

製造品目名	区分	産出 事業所数	製造品 出荷額
		事業所	万円
243919 その他の暖房・調理装置部分品		2	x
244219 その他の建設用金属製品		9	126,598
244291 建設用金属製品（賃加工）		5	9,261
244311 住宅用アルミニウム製サッシ		1	x
244319 その他のアルミニウム製サッシ		1	x
244513 建築用板金製品		15	277,986
244519 その他の建築用金属製品		11	712,658
244591 建築用金属製品（賃加工）		13	46,664
244619 その他の製缶板金製品		13	178,274
244692 金属板加工（賃加工）		12	44,981
245111 アルミニウム製機械部分品（機械仕上げをしないもの）		1	x
245191 打抜・プレス加工アルミニウム・同合金製品（賃加工）		1	x
245211 打抜・プレス機械部分品（機械仕上げをしないもの）		14	236,376
245219 その他の打抜・プレス金属製品		27	681,230
245291 打抜・プレス加工金属製品（賃加工）		23	67,868
246191 金属製品塗装・エナメル塗装・ラッカー塗装（賃加工）		15	187,572
246291 溶融めっき（賃加工）		1	x
246491 電気めっき（賃加工）		11	243,571
246591 金属熱処理（賃加工）		2	x
246919 その他の金属表面処理		2	x
246993 金属研磨、電解研磨、シリコン研磨（賃加工）		5	15,853
246994 その他の金属表面処理（賃加工）		4	12,506
247119 その他のくぎ		1	x
247191 くぎ（賃加工）		1	x
247911 鉄製金網（溶接金網、じゃかごを含む）		2	x
247919 他に分類されない線材製品		7	53,316
247991 その他の金属線製品（賃加工）		3	6,425

注1：事業所数については、平成30年6月1日現在の数値。製造品出荷額については、平成29年の年間の数値

## (第4表の続き)

製造品目名	区分	産出 事業所数	製造品 出荷額
		事業所	万円
248111 ボルト、ナット		7	80,081
248112 リベット		1	X
248119 その他のボルト・ナット等関連製品		2	X
248191 ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等（賃加工）		5	39,604
249213 線ばね		1	X
249219 その他のばね		1	X
249291 金属製スプリング（賃加工）		1	X
249912 金属板ネームプレート		1	X
249919 その他の金属製品		7	257,863
249991 他に分類されない金属製品（賃加工）		8	26,155

注1：事業所数については、平成30年6月1日現在の数値。製造品出荷額については、平成29年の年間の数値

第5表 地区別結果表

区分 町名	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等				
					総額	製造品出荷額	加工賃収入額	その他収入額	くず・廃物の出荷額
	事業所	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
総数	554	13,728	4,905,690	17,134,113	29,362,344	26,819,676	1,407,665	1,128,039	6,964
三条地区	411	9,468	3,341,753	12,167,432	20,656,067	19,296,118	906,516	447,066	6,367
栄地区	96	3,054	1,156,628	3,942,949	6,500,719	5,621,644	441,651	436,940	484
下田地区	47	1,206	407,309	1,023,732	2,205,558	1,901,914	59,498	244,033	113

注1：事業所数・従業者数については、平成30年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、平成29年の年間の数値

第6表 工業用地統計表（事業所敷地面積及び建築面積）（従業者30人以上）

区分 年次	事業所数	敷地面積		建築面積		延建築面積	
		実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率
	事業所	m <sup>2</sup>	%	m <sup>2</sup>	%	m <sup>2</sup>	%
22年	90	1,322,329	△ 2.3	501,653	△ 2.9	696,760	△ 2.4
23年	90	1,247,334	△ 5.7	※	-	※	-
24年	85	1,293,034	3.7	510,654	-	695,295	-
25年	93	1,341,505	3.7	514,510	0.8	706,779	1.7
26年	94	1,306,059	△ 2.6	506,537	△ 0.8	691,497	△ 0.5
27年	99	1,212,262	△ 7.2	※	-	※	-
29年	96	1,335,838	10.2	※	-	※	-
30年	101	1,391,626	4.2	※	-	※	-

注1：※印について、平成29年、平成30年工業統計調査及び経済センサス-活動調査に建築面積及び延建築面積の調査項目がないため、平成23年、平成27年、平成29年、平成30年は未集計

注2：敷地面積、建築面積及び延建築面積については、平成29年及び平成30年は6月1日現在、それ以外はその年の12月31日現在の数値

注3：27年は個人経営調査票による調査分は含まない。

第7表 工業用水統計表（1日当たり水源別用水量）（従業者30人以上）

区分 年次	事業所数	合計					
		工業用水道	上水道	井戸水	その他	回収水	
	事業所	m <sup>3</sup>					
平成21年	93	4,482	-	3,215	1,053	45	169
22年	90	3,856	-	2,674	1,022	13	147
23年	90	4,073	-	2,662	1,258	-	153
24年	85	4,343	-	2,923	1,198	38	184
25年	93	4,301	-	2,874	1,181	11	235
26年	94	4,542	-	3,128	1,109	48	257
27年	99	4,450	-	2,998	1,142	53	257
29年	96	3,686	-	2,687	979	20	※
30年	101	3,412	-	2,477	929	6	※

注1：※印の平成29年、平成30年の工業統計調査では「回収水」について調査していない。

注2：27年は個人経営調査票による調査分は含まない。



この調査は、統計法（平成十九年法律第三十三号）に基づき実施され、調査結果は統計官の職務であり、調査結果の公表は、統計官の職務に属するものと見做す。

この調査は、統計法（平成十九年法律第三十三号）に基づき実施され、調査結果は統計官の職務であり、調査結果の公表は、統計官の職務に属するものと見做す。

工業調査票 甲 (29年実績)

有形固定資産 (単位:万円) 土地 建物 機械器具 運搬工具 備品 車両運搬具 構築物 其他

10 有形固定資産 (単位:万円) 土地 建物 機械器具 運搬工具 備品 車両運搬具 構築物 其他

11 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原料、燃料の在庫額 (単位:万円)

12 ア 製造品の出荷額、在庫額等 (単位:万円)

12 イ 製造品の出荷額、在庫額等 (単位:万円)

12 ウ 製造品の出荷額、在庫額等 (単位:万円)

12 エ その他収入額 (年額)

13 ア、ウ、エの合計金額

14 主要原料名

15 作業工程

16 購入したもの

17 工業用地及び工業用水

18 製造品出荷額等

19 加工賃の収入額

20 加工賃の支出額

21 加工賃の収入額

22 加工賃の支出額

23 加工賃の収入額

24 加工賃の支出額

25 加工賃の収入額

26 加工賃の支出額

27 加工賃の収入額

28 加工賃の支出額

29 加工賃の収入額

30 加工賃の支出額

31 加工賃の収入額

32 加工賃の支出額

33 加工賃の収入額

34 加工賃の支出額

35 加工賃の収入額

36 加工賃の支出額

37 加工賃の収入額

38 加工賃の支出額

39 加工賃の収入額

40 加工賃の支出額

41 加工賃の収入額

42 加工賃の支出額

43 加工賃の収入額

44 加工賃の支出額

45 加工賃の収入額

46 加工賃の支出額

47 加工賃の収入額

48 加工賃の支出額

49 加工賃の収入額

50 加工賃の支出額

51 加工賃の収入額

52 加工賃の支出額

53 加工賃の収入額

54 加工賃の支出額

55 加工賃の収入額

56 加工賃の支出額

57 加工賃の収入額

58 加工賃の支出額

59 加工賃の収入額

60 加工賃の支出額

61 加工賃の収入額

62 加工賃の支出額

63 加工賃の収入額

64 加工賃の支出額

65 加工賃の収入額

66 加工賃の支出額

67 加工賃の収入額

68 加工賃の支出額

69 加工賃の収入額

70 加工賃の支出額

71 加工賃の収入額

72 加工賃の支出額

73 加工賃の収入額

74 加工賃の支出額

75 加工賃の収入額

76 加工賃の支出額

77 加工賃の収入額

78 加工賃の支出額

79 加工賃の収入額

80 加工賃の支出額

81 加工賃の収入額

82 加工賃の支出額

83 加工賃の収入額

84 加工賃の支出額

85 加工賃の収入額

86 加工賃の支出額

87 加工賃の収入額

88 加工賃の支出額

89 加工賃の収入額

90 加工賃の支出額

91 加工賃の収入額

92 加工賃の支出額

93 加工賃の収入額

94 加工賃の支出額

95 加工賃の収入額

96 加工賃の支出額

97 加工賃の収入額

98 加工賃の支出額

99 加工賃の収入額

100 加工賃の支出額

8項での選択(消費税込み)消費税抜き)に依じた金額を記入してください。

1 事業所の名称及び所在地

2 本社又は本店の名称及び所在地

3 事業所(園内)の名称

4 経営組織

5 資本金額又は出資総額(会社に限る)

6 従業員数 (平成30年6月1日現在)

7 現金給与総額(年額)

8 消費税の課税区分

9 原料使用額

10 燃料使用額

11 電力使用額

12 賃借料使用額

13 賃借料使用額

14 賃借料使用額

15 賃借料使用額

16 賃借料使用額

17 賃借料使用額

18 賃借料使用額

19 賃借料使用額

20 賃借料使用額

21 賃借料使用額

22 賃借料使用額

23 賃借料使用額

24 賃借料使用額

25 賃借料使用額

26 賃借料使用額

27 賃借料使用額

28 賃借料使用額

29 賃借料使用額

30 賃借料使用額

31 賃借料使用額

32 賃借料使用額

33 賃借料使用額

34 賃借料使用額

35 賃借料使用額

36 賃借料使用額

37 賃借料使用額

38 賃借料使用額

39 賃借料使用額

40 賃借料使用額

41 賃借料使用額

42 賃借料使用額

43 賃借料使用額

44 賃借料使用額

45 賃借料使用額

46 賃借料使用額

47 賃借料使用額

48 賃借料使用額

49 賃借料使用額

50 賃借料使用額

51 賃借料使用額

52 賃借料使用額

53 賃借料使用額

54 賃借料使用額

55 賃借料使用額

56 賃借料使用額

57 賃借料使用額

58 賃借料使用額

59 賃借料使用額

60 賃借料使用額

61 賃借料使用額

62 賃借料使用額

63 賃借料使用額

64 賃借料使用額

65 賃借料使用額

66 賃借料使用額

67 賃借料使用額

68 賃借料使用額

69 賃借料使用額

70 賃借料使用額

71 賃借料使用額

72 賃借料使用額

73 賃借料使用額

74 賃借料使用額

75 賃借料使用額

76 賃借料使用額

77 賃借料使用額

78 賃借料使用額

79 賃借料使用額

80 賃借料使用額

81 賃借料使用額

82 賃借料使用額

83 賃借料使用額

84 賃借料使用額

85 賃借料使用額

86 賃借料使用額

87 賃借料使用額

88 賃借料使用額

89 賃借料使用額

90 賃借料使用額

91 賃借料使用額

92 賃借料使用額

93 賃借料使用額

94 賃借料使用額

95 賃借料使用額

96 賃借料使用額

97 賃借料使用額

98 賃借料使用額

99 賃借料使用額

100 賃借料使用額

この調査は、統計法（平成十九年法律第三十三号）に基づき実施され、調査結果は統計官の職務であり、調査結果の公表は、統計官の職務に属するものと見做す。



この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき、経済統計調査として、調査対象の事業所は報告の義務があります。  
 この調査票は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき、経済統計調査として、調査対象の事業所は報告の義務があります。

1 事業所の名称及び所在地 (電話番号)  
 (フリガナ)  
 (名称)  
 (所在地)

2 本社又は本店の名称及び所在地 (電話番号)  
 1. 事業所の名称及び所在地と同一の場合、同上記入してください。  
 (名称)  
 (所在地)

3 他事業所(国内)の有無 あてはまる番号一つに○を付けてください。  
 1 工場が一つで、本社・本店はこの工場と同じ場所にある。  
 2 工場が一つで、本社・本店はこの工場と異なる場所にある。  
 3 工場が二つ以上ある(工場1,2以外)

4 経営組織 あてはまる番号一つに○を付けてください。  
 1 会社 (会社名、代表取締役)  
 2 組合、その他の法人  
 3 個人

5 資本金額又は出資金額(会社に限る)  
 平成29年12月31日現在、現金及び現金同等物の額を記入してください。  
 6,000円未満の場合は0を記入。  
 金額(単位:万円)

6 従業員数(平成29年6月1日現在、単位:人)

① 個人	② 有償社員	③ 常用職	④ 非常勤職員	⑤ 臨時雇用者	⑥ 合計
男	男	男	男	男	男
女	女	女	女	女	女

⑦ 臨時雇用者(パート・アルバイト)のうち、⑧ 正社員に転用された者(パート・アルバイト)を除く。  
 ⑧ 正社員に転用された者(パート・アルバイト)を除く。  
 ⑨ 臨時雇用者(パート・アルバイト)のうち、⑩ 正社員に転用された者(パート・アルバイト)を除く。  
 ⑩ 正社員に転用された者(パート・アルバイト)を除く。

7 現金給与総額(年間)(月末賞与、退職金等を含む) (万円)  
 向付・原簿受入者に対する支払額、臨時雇用者に対する給与、出向き  
 している人に対する自前額なども含めて記入してください。

8 消費税の税込売上げ・税抜き売上げの別  
 ① 税込売上げ(12%をふくんで記入してください) ② 税抜き売上げ  
 ③ 税込売上げ(12%をふくんで記入してください) ④ 税抜き売上げ  
 ⑤ 税込売上げ(12%をふくんで記入してください) ⑥ 税抜き売上げ

9 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に關連する外注費  
 販売した商品の仕入額の合計金額(年間)  
 (1) 原材料、燃料、電力の使用額は、他に購入したもの、同じ企業の他の事業所から受け入れたもの  
 などの外注費を除く。現貨に製造等に使用した総費用額をいいます(購入額を記入しないでください)。  
 (2) 委託生産費は、原材料又は部品を他企業の国内事業所に委託して製造、加工を委託した場合、  
 これに支払った加工費又は支払った委託料をいいます。  
 (3) 製造等に關連する外注費は、生産設備の保守・点検、修繕、搬送、梱包などを外注した場合、  
 費用をいいます。運送、(2)の委託生産費などの外注費を除いたものです。  
 (4) 委託した商品の仕入額は、業間・平成29年中に注ぎ上げた商品品目に対する仕  
 入額(年初時点の商品在庫品目・年間販売品目・年間販売品目・平成29年末時点の商品在庫品目)をいいます。  
 (5) 金額には(1)、(2)、(3)、(4)の合計金額を記入してください。

10 製造品出荷額等  
 (1) 製造品とは、自己の所有する原材料によって製造された製品をいい、部材品、副産物、製造工程からでたくず、廃物も記入してください。  
 (2) 単工程で製造し、同じ企業の他の事業所へ引き渡したものも単工程として製造品出荷額に含まれてください。  
 (3) 製造品名、加工品名、その他収入の商標名、番号、数量単位(各名)などの記入に当たっては、商品分類等を参照してください。  
 (4) 出荷額は、工場出荷額に記入してください。  
 ア 自己別製造品出荷額(年間)  
 自己の所有する原材料を他企業(委託生産)に委託して製造させたもの(委託生産品)を含め、仕  
 入れたり又は受託してその委託先で製造するもの(委託品)はここに含めず、その他収入額に記入し  
 (委託、または他社、増産品等及び地方開発品等を含む) てください。

イ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ① 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ② 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ③ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ④ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ⑤ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ⑥ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ⑦ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ⑧ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ⑨ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ⑩ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ⑪ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ⑫ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ⑬ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ⑭ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ⑮ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ⑯ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ⑰ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ⑱ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ⑲ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ⑳ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㉑ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㉒ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㉓ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㉔ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㉕ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㉖ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㉗ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㉘ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㉙ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㉚ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㉛ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㉜ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㉝ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㉞ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㉟ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㊱ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㊲ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㊳ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㊴ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㊵ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㊶ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㊷ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㊸ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㊹ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㊺ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*

ウ その他の収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ア、イ以外のその他の収入額(修理料収入、委託収入など)を記入してください。  
 ただし、知財財産収入、利子・配当などの事業外収入や財産売却収入は除きます。

エ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ① 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ② 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ③ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ④ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ⑤ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ⑥ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ⑦ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ⑧ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ⑨ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ⑩ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ⑪ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ⑫ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ⑬ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ⑭ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ⑮ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ⑯ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ⑰ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ⑱ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ⑲ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ⑳ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㉑ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㉒ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㉓ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㉔ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㉕ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㉖ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㉗ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㉘ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㉙ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㉚ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㉛ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㉜ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㉝ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㉞ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㉟ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㊱ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㊲ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㊳ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㊴ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㊵ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㊶ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㊷ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㊸ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㊹ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*  
 ㊺ 加工費収入額(年間) 製造品出荷額計 \*

10 のア、イ、ウの合計金額  
 製造品出荷額等(年間)  
 (直接輸出とは、自己又は自社名義で通関手続を行ったもの)  
 11項(10)のイ、ウの合計金額)に対する直接輸出額の割合を、小数第2位まで記入してください。

13 主要原材料名及び簡単な作業工程  
 ア 購入したもの  
 イ 他の企業から支給されたもの(無償)  
 ウ 作業工程 (10項に記入した製造品の製造又は加工に  
 ついての主要工程を記入してください)

備考  
 報告者(代表者の署名)  
 本票の内容について回答できる人の職・氏名 連絡先(電話番号)

この調査票は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき、経済統計調査として、調査対象の事業所は報告の義務があります。  
 この調査票は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき、経済統計調査として、調査対象の事業所は報告の義務があります。



---

---

三 条 市 の 工 業

発 行 三 条 市  
発行年月 令和 2 年 3 月  
編 集 三 条 市 総 務 部  
財 務 課 統 計 ・ 契 約 係

---

---